



令和7年度

年次経済財政報告

(経済財政政策担当大臣報告)

内外のリスクを乗り越え、
賃上げを起点とした成長型経済の実現へ

【説明資料】

令和7年7月

内閣府政策統括官

(経済財政分析担当)

第1章 日本経済の動向と課題

第1節 2025年半ばまでの経済の動向

第2節 物価・賃金の動向～好循環の実現に向けた動き～

第3節 財政の現状と課題

第2章 賃金上昇の持続性と個人消費の回復に向けて

第1節 個人消費の回復に向けて

第2節 持続的な賃金上昇の実現に向けて

第3節 労働市場の長期的な変化と課題

第3章 変化するグローバル経済と我が国企業部門の課題

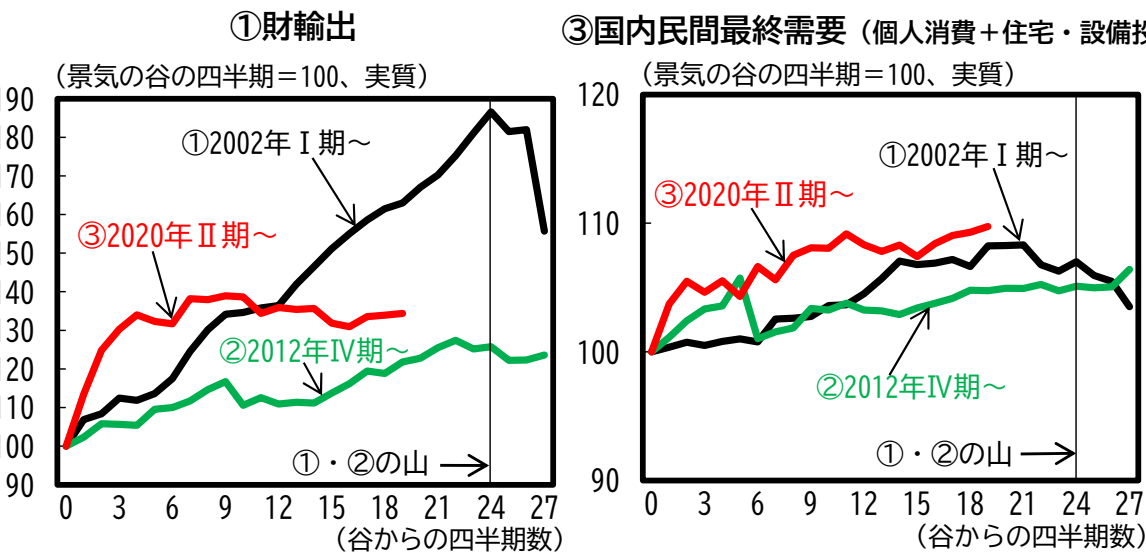
第1節 我が国のグローバル経済との関わりにおける変化と課題

第2節 我が国の企業行動における長期的な変化と課題

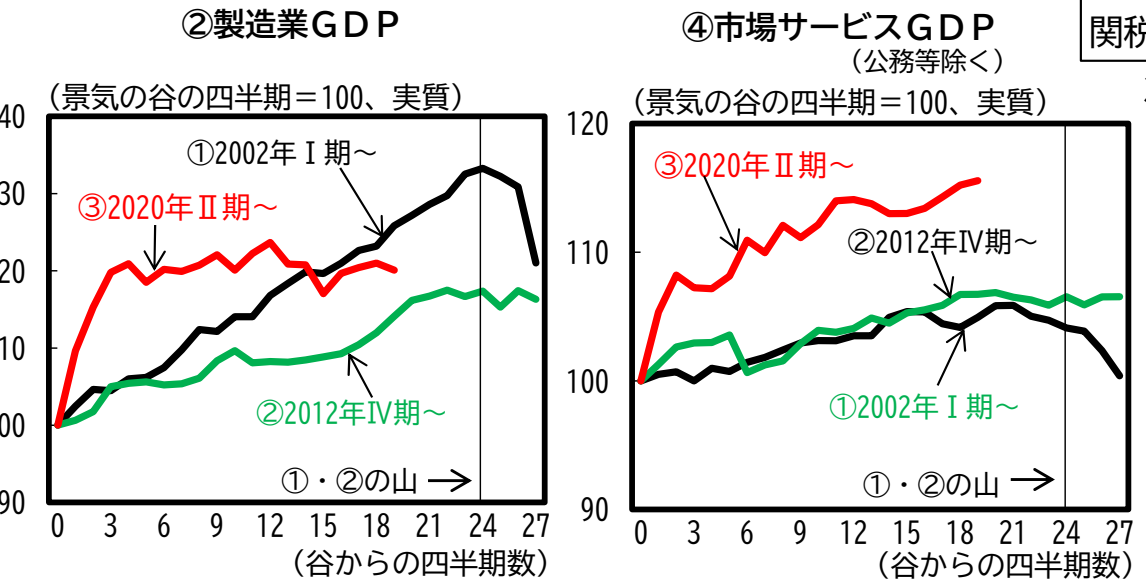
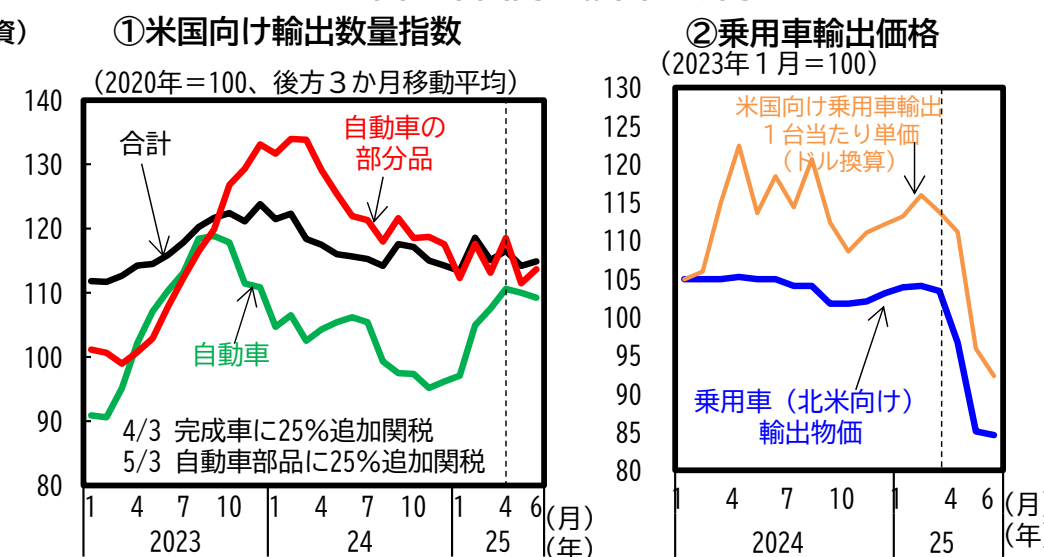
当資料は、「令和7年度年次経済財政報告」の説明のために暫定的に作成したものであり、引用等については、直接「令和7年度年次経済財政報告」本文によらねたい。

第1章第1節 2025年半ばまでの経済の動向①（今回景気回復の特徴、関税措置の影響）

1図 過去の景気回復局面と今回の景気回復との比較

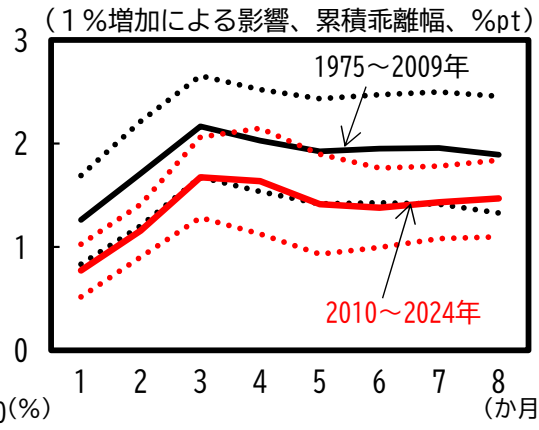
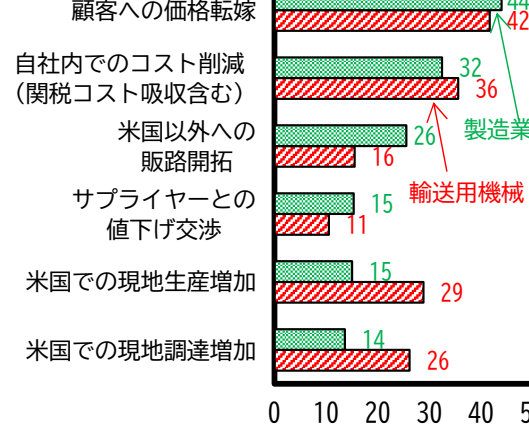


2図 米国向け輸出の動向



関税直後は、乗用車輸出価格が下落。結果、数量の変動が小さい可能性。

3図 米国関税措置への企業の対応 4図 グローバル生産の変動の実質輸出への影響



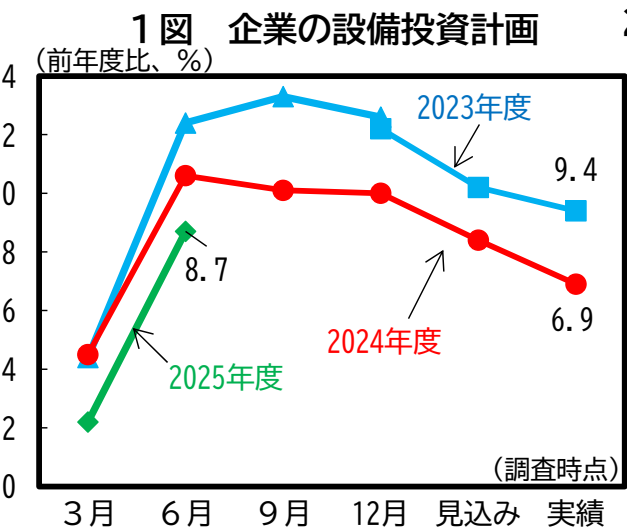
今回回復局面は戦後3番目の長さに。財輸出・製造業が主導していた過去2回の長期回復と異なり、今回はコロナ禍からの回復もあってサービス業がけん引、国内民間最終需要も増勢が継続。先行きリスクには留意。

関税措置に対する製造業企業の対応は、価格転嫁、関税コストの吸収等が多い。

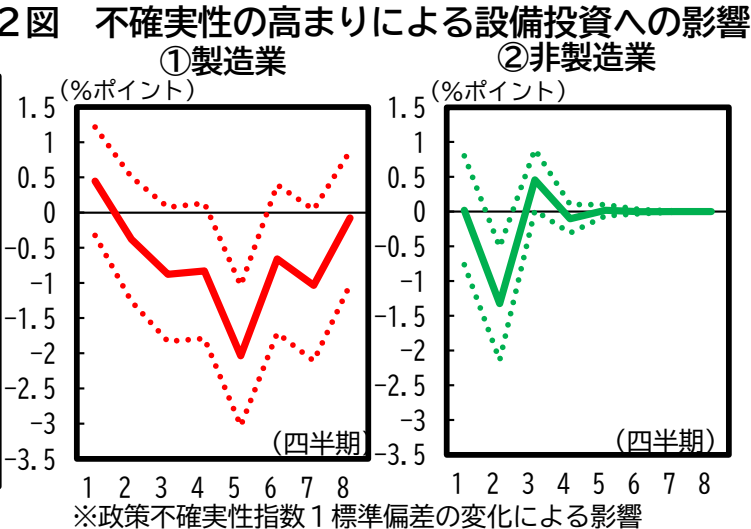
世界需要の輸出への影響は過去よりは低下も、引き続き大きく、世界経済の下押しはリスク要因。

(備考) 内閣府「国民経済計算」、経済産業省「鉱工業指数」、日本銀行「企業物価指数」「実質輸出」、JETRO資料、OECD等により作成。詳細は本文(第1-1-2・5・6・8図)を参照。

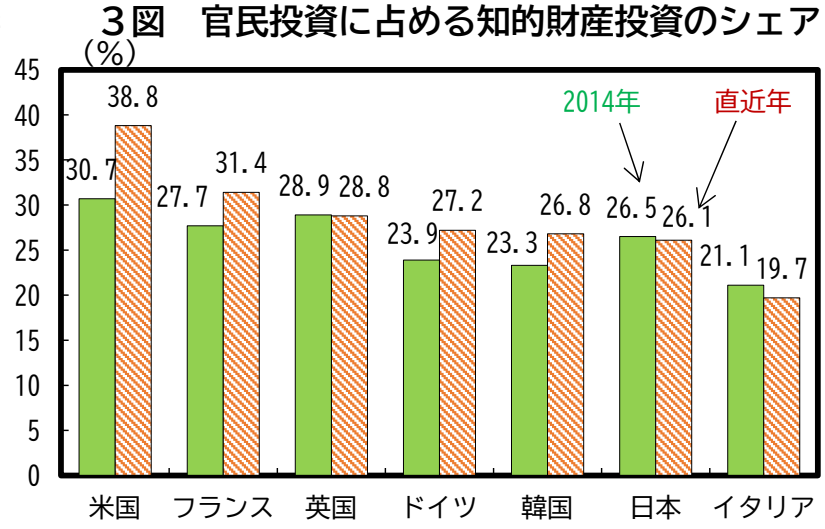
第1章第1節 2025年半ばまでの経済の動向②（設備投資、個人消費の動向）



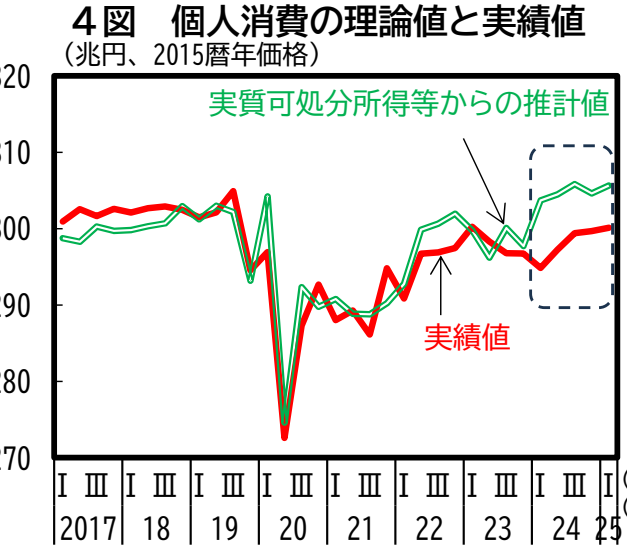
2025年6月時点では、2025年度の設備投資計画は引き続き堅調さを維持。



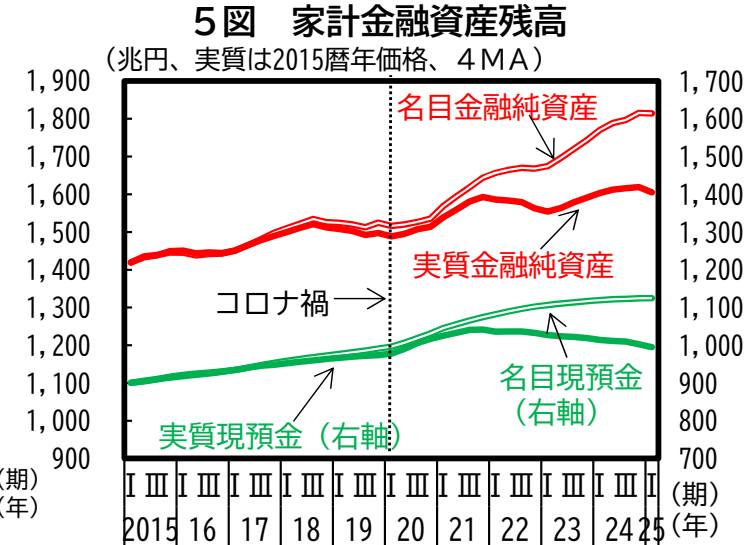
不確実性の高まりは、製造業を中心に、設備投資の手控えにつながり得る。



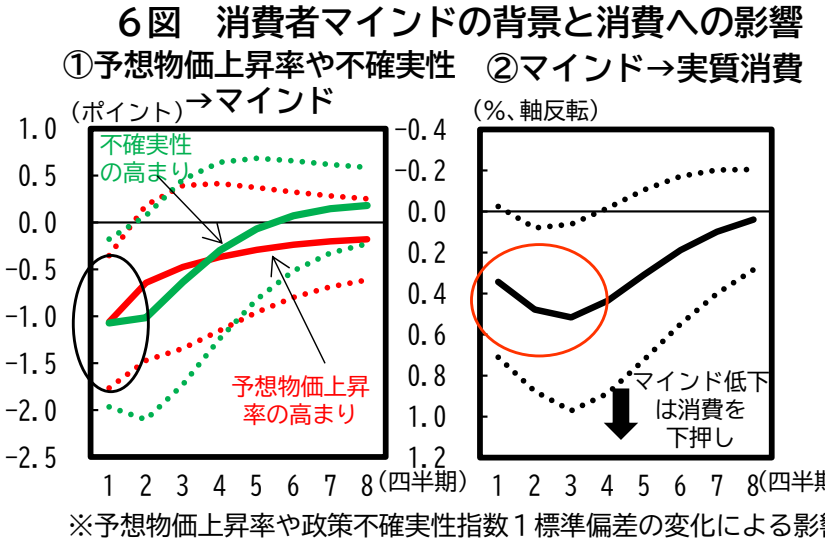
官民投資に占める知的財産投資のシェアは、過去10年程度で米国等では拡大の一方、日本は微減。



可処分所得等から推計される理論値よりも個人消費の回復は緩やかにとどまる。



家計の金融純資産は実質でも増加傾向が続くが、現預金は実質ではコロナ禍前水準の近くまで目減り。貯蓄から投資への促進が引き続き重要。

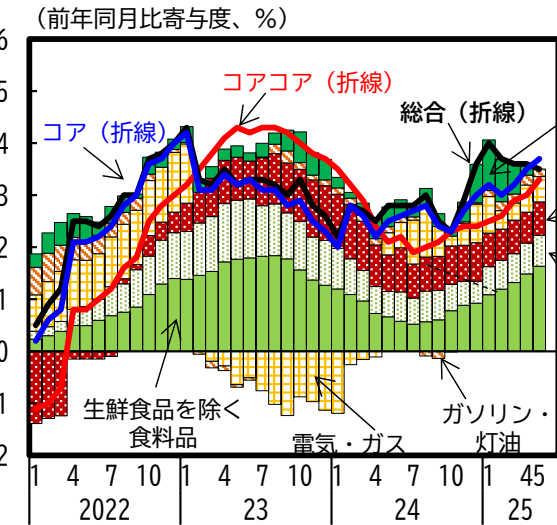


家計の予想物価上昇率の高まりや不確実性の高まりは短期的にマインドを押し下げ、マインド低下は3四半期にわたり消費を有意に押し下げ。

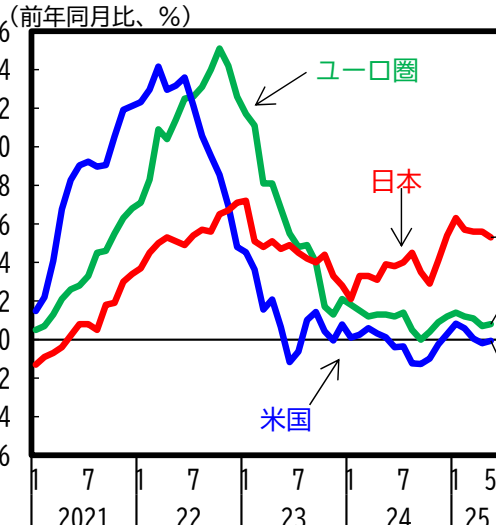
(備考) 日本銀行「短観」「資金循環統計」、財務省「法人企業統計」、内閣府「国民経済計算」「消費動向調査」、OECD等により作成。詳細は本文(第1-1-24・25・26・28・30・31図)を参照。

第1章第2節 物価・賃金の動向①（消費者物価、食料品物価等の状況）

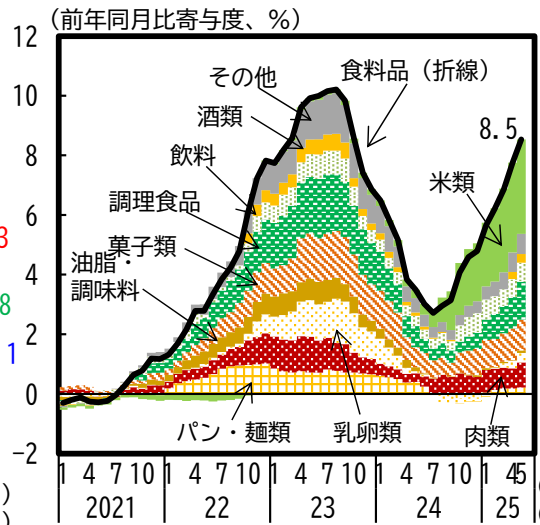
1図 消費者物価の推移（前年比）



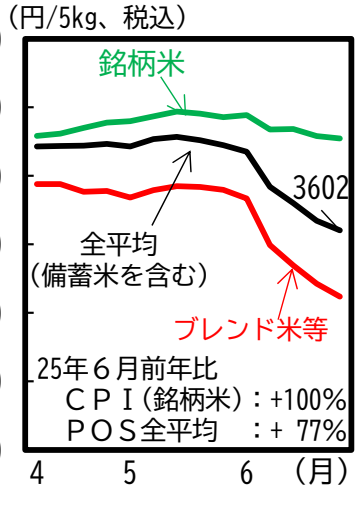
2図 日米欧の財CPI上昇率



3図 食料品CPI（除く生鮮食品）



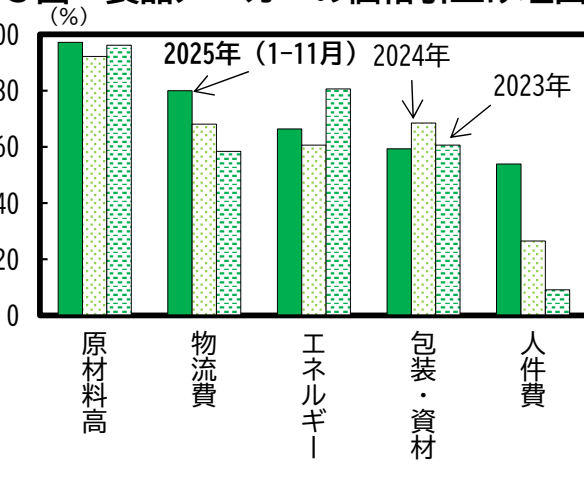
4図 POSの米価格



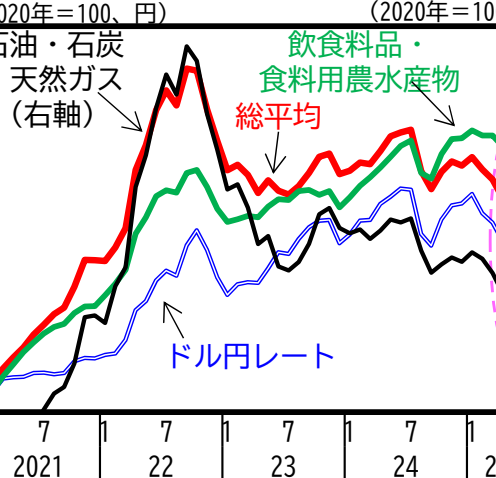
消費者物価は2割を占める食料品を中心に3%を超える伸びが継続。財物価の伸びは米欧ではゼロ近傍の一方、日本では高い伸びが続く。

24年秋頃以降、米を中心に幅広い品目で食料品価格の上昇率が高まる。POSでは直近は備蓄米放出による価格抑制効果。

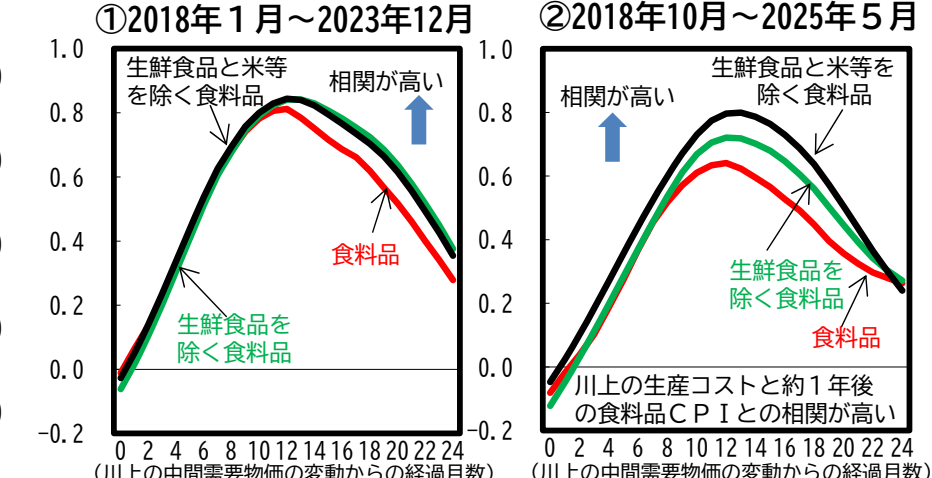
5図 食品メーカーの価格引き上げ理由



6図 輸入物価指数（円ベース）



7図 川上の中間需要物価と食料品CPIとの時差相関係数

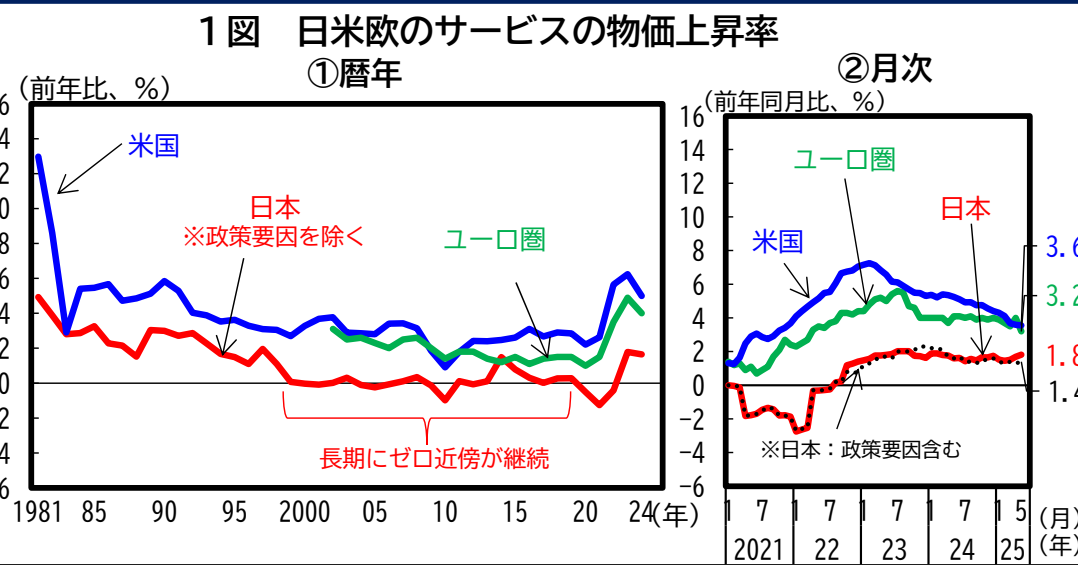


食品価格引き上げの背景には円安進行を含む原材料高の他、近年は物流費、人件費も。輸入物価は、資源価格の落ち着きや円高方向への動きもあって下落。

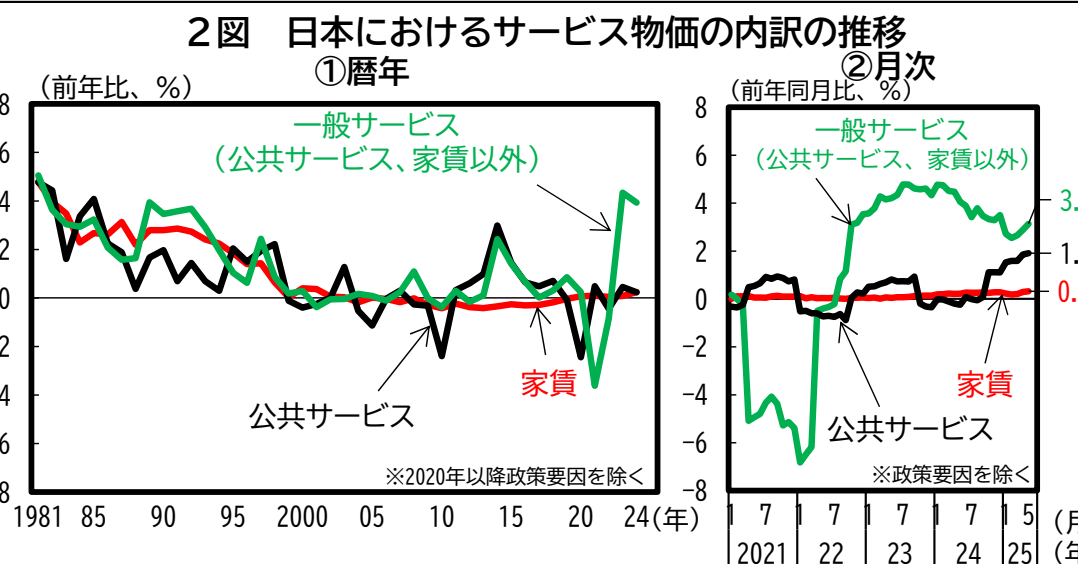
川上の生産コストの変化は、約1年後の食料品CPI上昇率（生鮮食品と米を除く）と強く相関する姿は近年も概ね変わらず。

（備考）総務省「消費者物価指数」、農林水産省資料、帝国データバンク資料、各国統計、日本銀行「企業物価指数」「FD-IDサテライト指数」等により作成。詳細は本文（第1-2-2・6・8・10図）を参照。

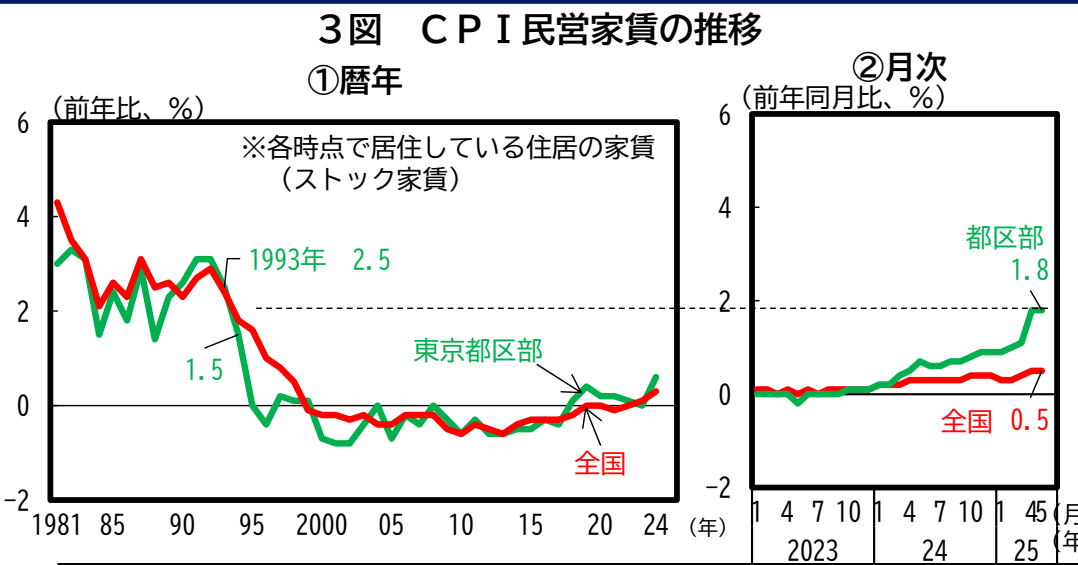
第1章第2節 物価・賃金の動向②（サービス物価の動向）



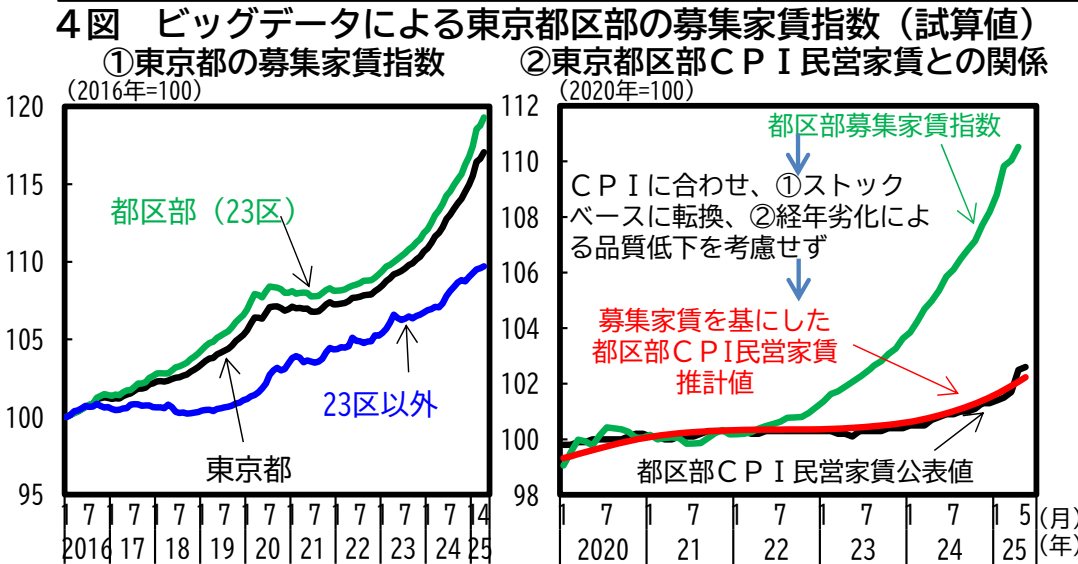
我が国のサービス物価の上昇率は欧米を下回るも、過去長期にわたり動かなかったのに対し、近年は2%に近づきつつある。



我が国のサービス物価は、家賃や公共料金を除く一般サービスでは、前年比3%前後と着実に上昇している。



C P I の家賃は、全国では依然伸びが緩慢である一方、東京都区部では、建築コストの上昇、人口流入により30年超ぶりの伸びに。

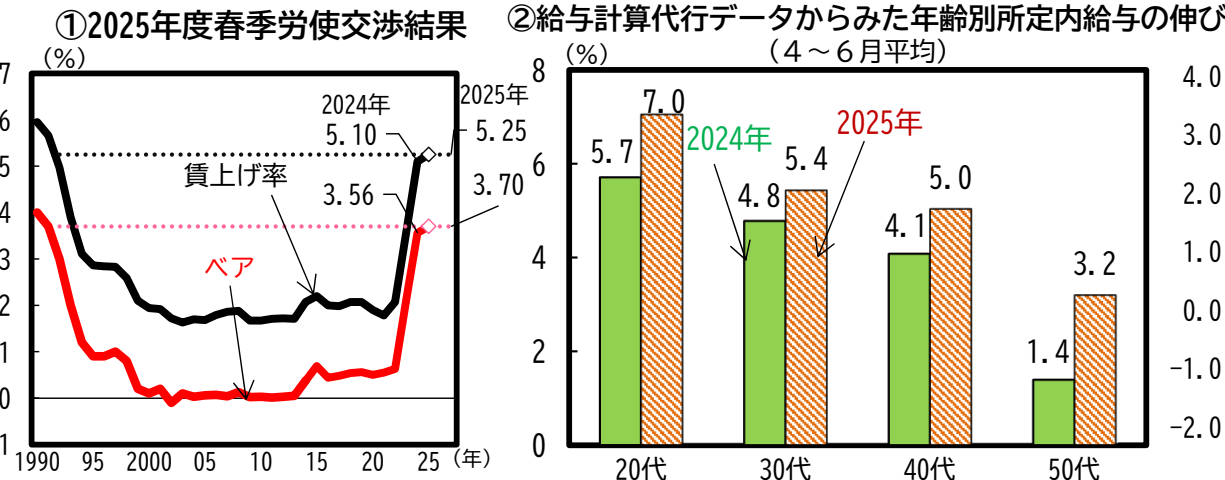


東京都の募集家賃指数は、都区部を中心に近年急速に上昇。C P I 民営家賃への先行性が高く、都区部の家賃は今後も上昇が続く見込み。

（備考）総務省「消費者物価指数」、各国統計、株式会社リクルート提供の「SUUMO」掲載物件データにより作成。詳細は本文（第1-2-10・11・12図）を参照。

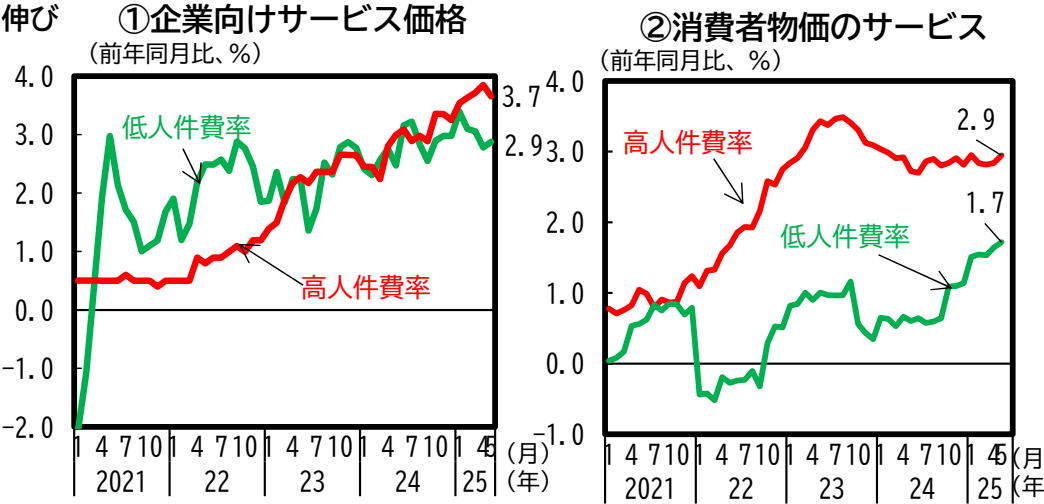
第1章第2節 物価・賃金の動向②（賃金、サービス物価への転嫁状況）

1図 2025年度春季労使交渉結果、年齢別所定内給与（ビッグデータ）



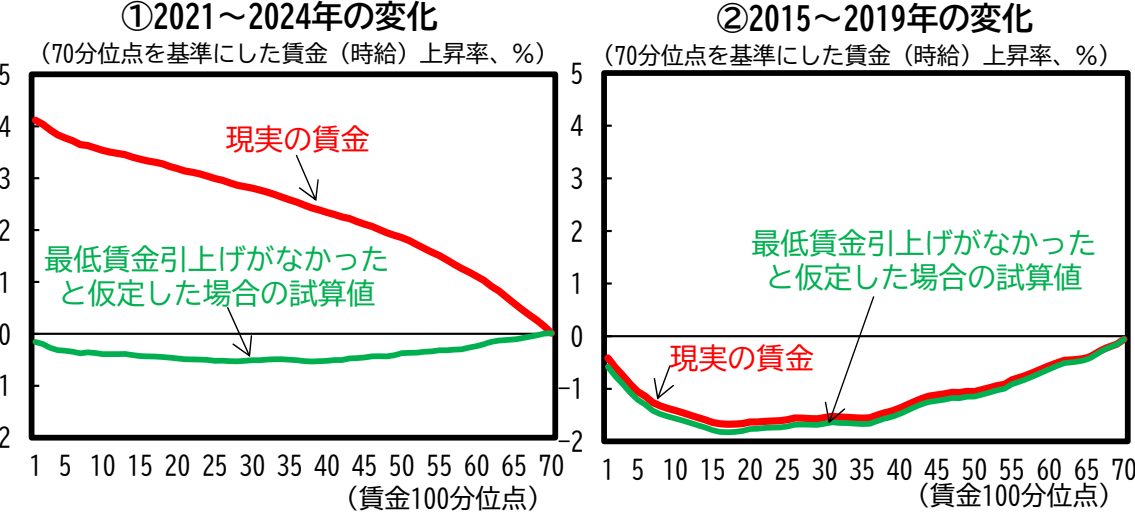
2025年の春季労使交渉は昨年を更に上回る賃上げ率。昨年に比べ、若年層だけでなく中高年層にも高い賃上げ率が波及している。

3図 人件費率に応じたサービス物価の動向



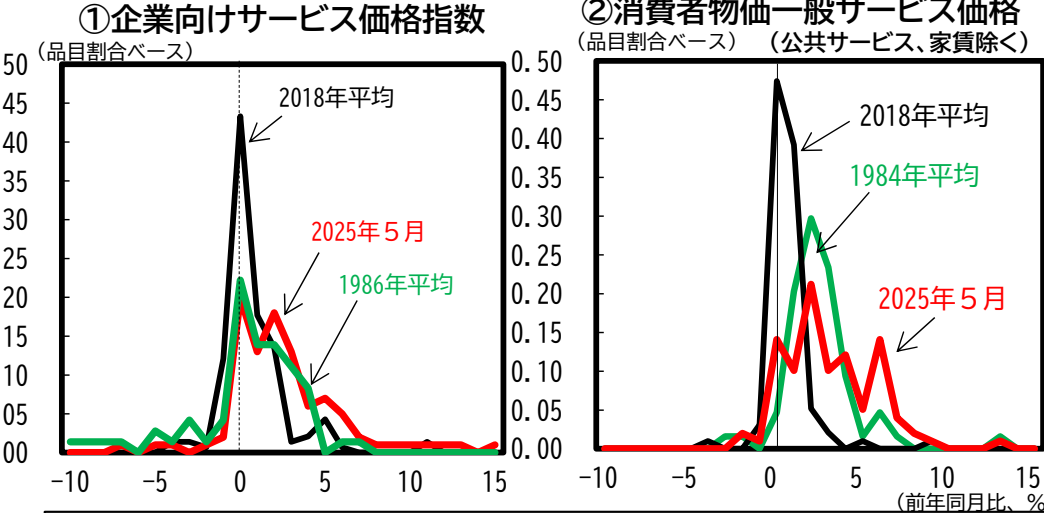
B to B、B to C 共に、総じて人件費比率の高いサービスにおいて、人件費の価格転嫁が着実に進んでいるとみられる。

2図 最低賃金引上げによる相対的に時給の低いパート労働者の賃金引上げ効果



近年の最低賃金の引上げは、賃金水準が相対的に低いパートタイム労働者の時給を着実に押し上げ、賃金分布を底上げする効果があったと評価。

4図 サービス品目の物価上昇率の分布

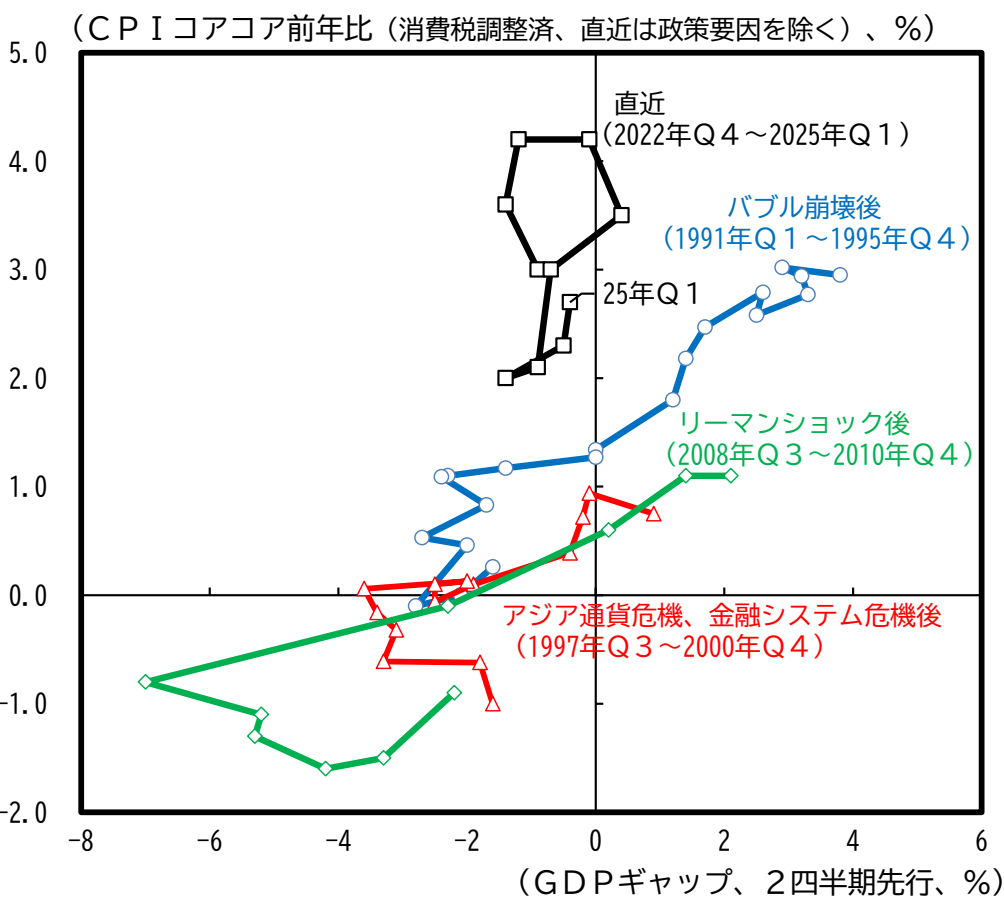


サービスの品目別物価上昇率の分布は、近年、プラス領域へのシフトが着実に進み、デフレに陥る前の80年代の姿に近づく。

（備考）連合資料、（株）パイロール資料、厚生労働省「賃金構造基本統計」、総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業向けサービス価格指数」等により作成。詳細は本文（第1－2－18・24・28・32図）を参照。

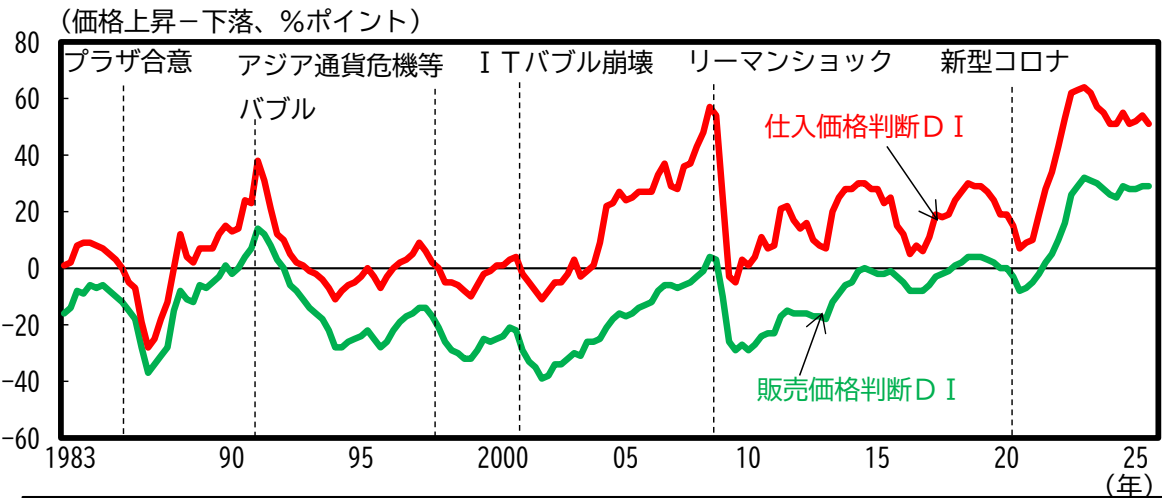
第1章第2節 物価・賃金の動向③（過去の経済ショックの際の物価動向等）

1図 GDPギャップと物価上昇率の関係（フィリップス曲線）



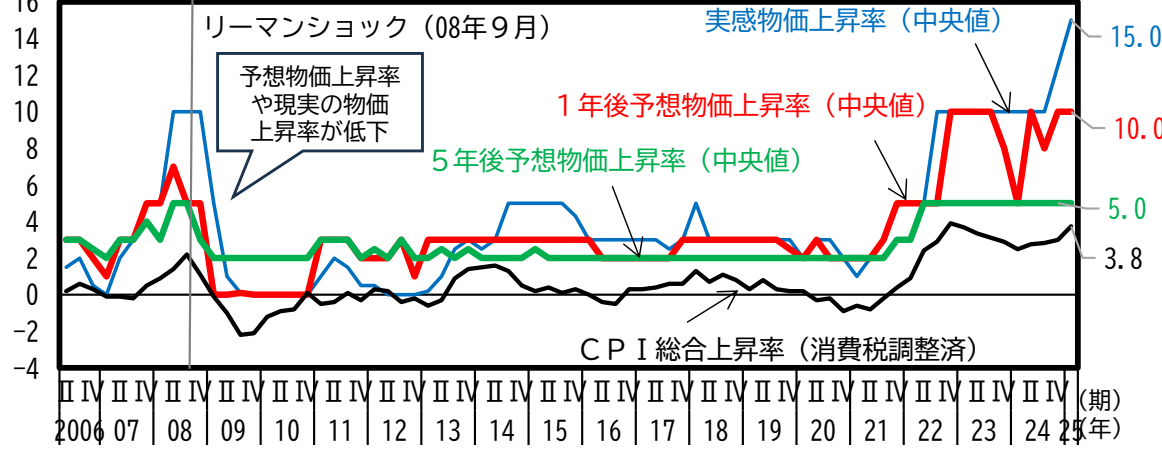
過去、様々な負の経済ショック時にGDPギャップが悪化し、物価上昇率は低下。一方、フィリップス曲線が十分、上方に位置していれば、デフレ状況に陥る蓋然性は低くなる。賃金や物価がともに安定的に上昇するというノルムの定着が重要。

2図 企業の価格転嫁（販売価格判断と仕入価格判断D I）



企業の販売価格判断D Iは、過去ショック時に下落超方向に低下することが多く、米国関税措置の経済への直接・間接の影響の大きさや、これが価格設定行動に及ぼす影響に留意。

3図 家計の予想物価上昇率等

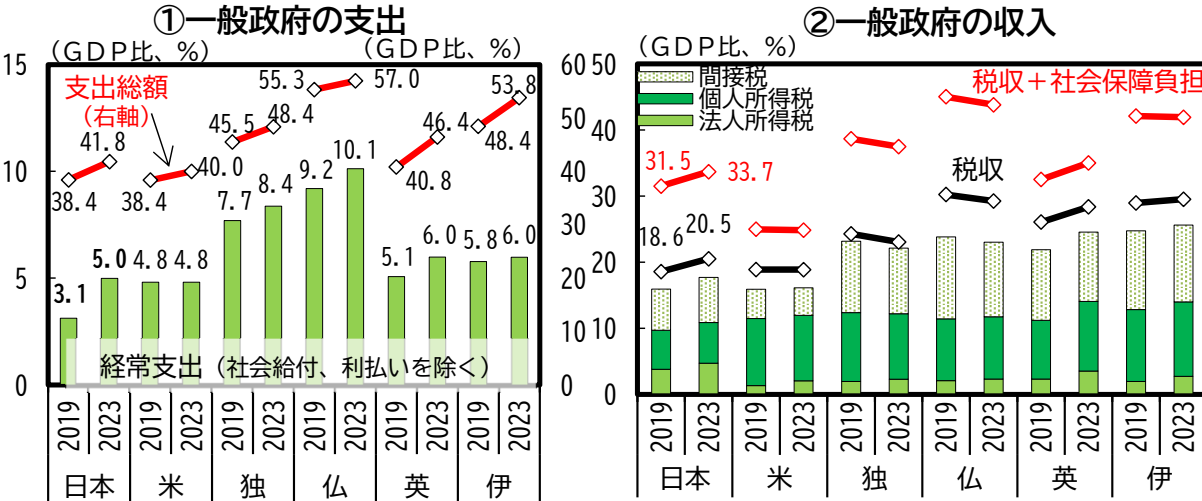


家計の予想物価上昇率も、リーマンショック後には大きく低下。経済主体の予想物価上昇率が安定的な水準にアンカーされることが重要。

(備考) 総務省「消費者物価指数」、内閣府「GDPギャップ」、日本銀行「短観」「生活意識に関するアンケート調査」により作成。詳細は本文(第1-2-16・26・33図)を参照。

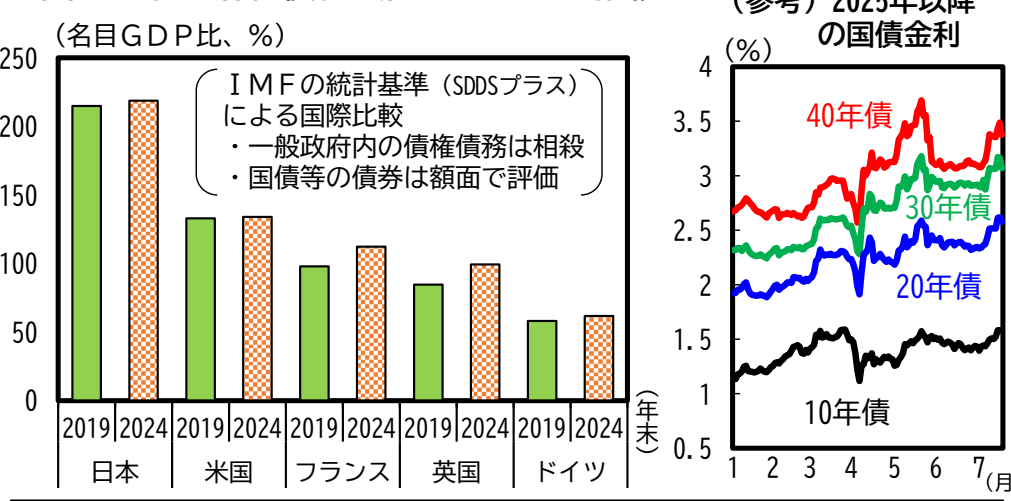
第1章第3節 財政の現状と課題

1 図 コロナ禍前後の一般政府の支出・収入の国際比較



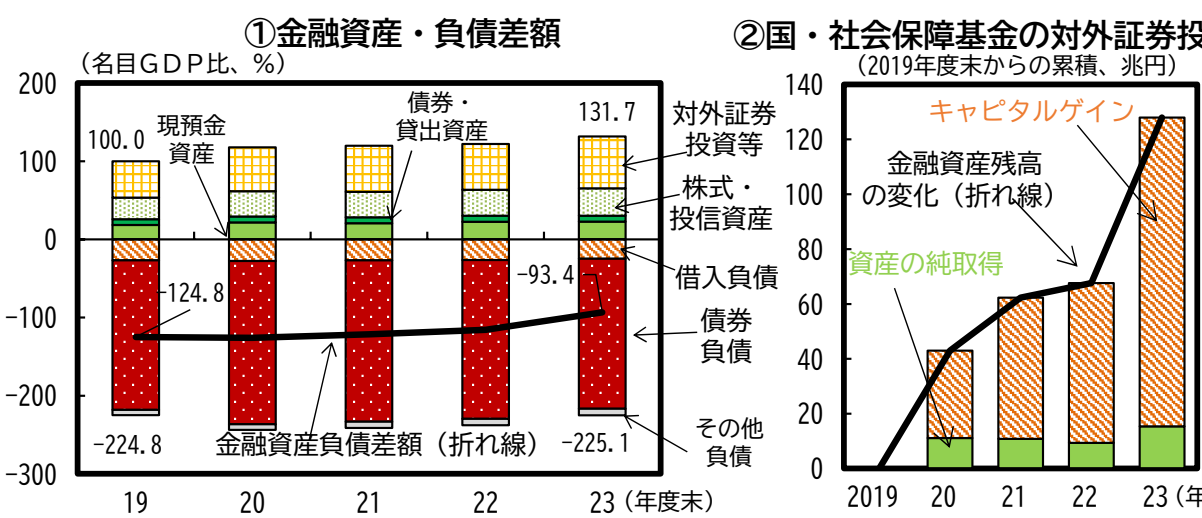
コロナ禍前に比べ、日本では、特に給付金や補助金等の経常支出の伸びが高い。収入面では、法人所得税や間接税を中心にGDP比が上昇。

3 図 一般政府総債務残高GDP比の推移



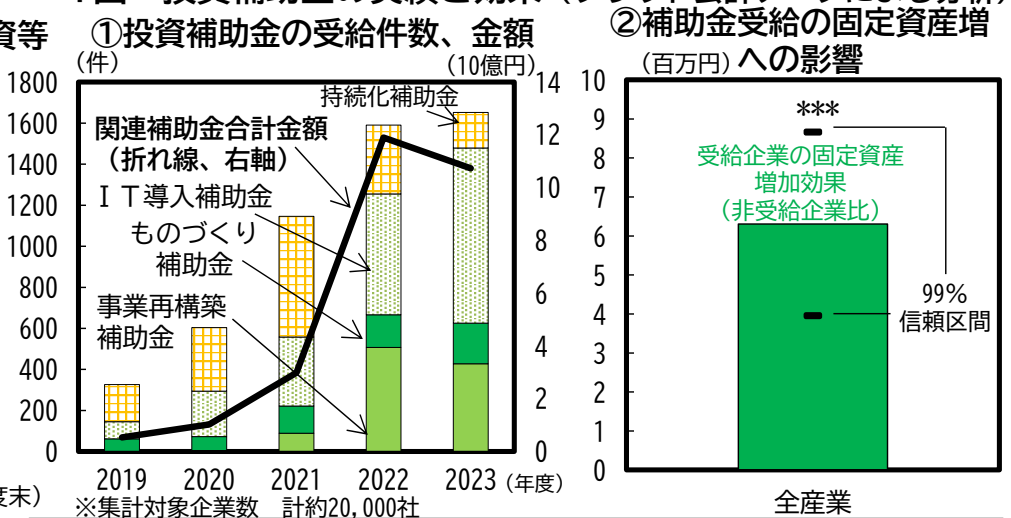
日本の一般政府債務残高GDP比は高水準で推移し、コロナ禍前に比べ、主要国いずれも額面ベースで上昇。2025年入り以降、需給の緩みから超長期金利が急騰する局面もみられるなど留意が必要。

2 図 一般政府の金融資産負債残高の変化と要因



一般政府の金融資産負債差額はマイナス幅が縮小しているが、多くは、対外証券投資等の評価益 (為替の円安進行の影響を含む) による。

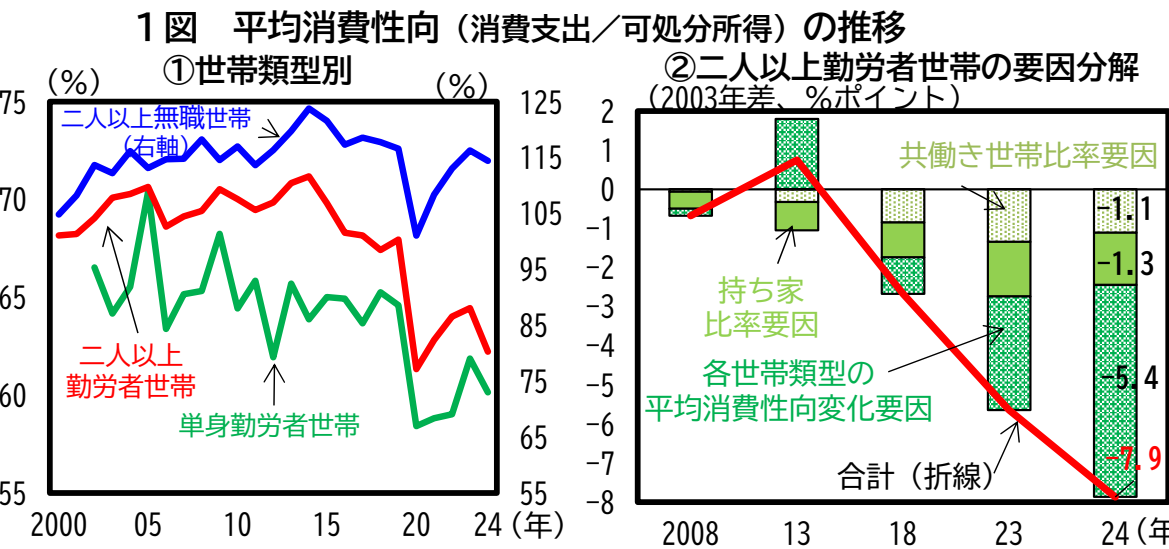
4 図 投資補助金の実績と効果 (クラウド会計データによる分析)



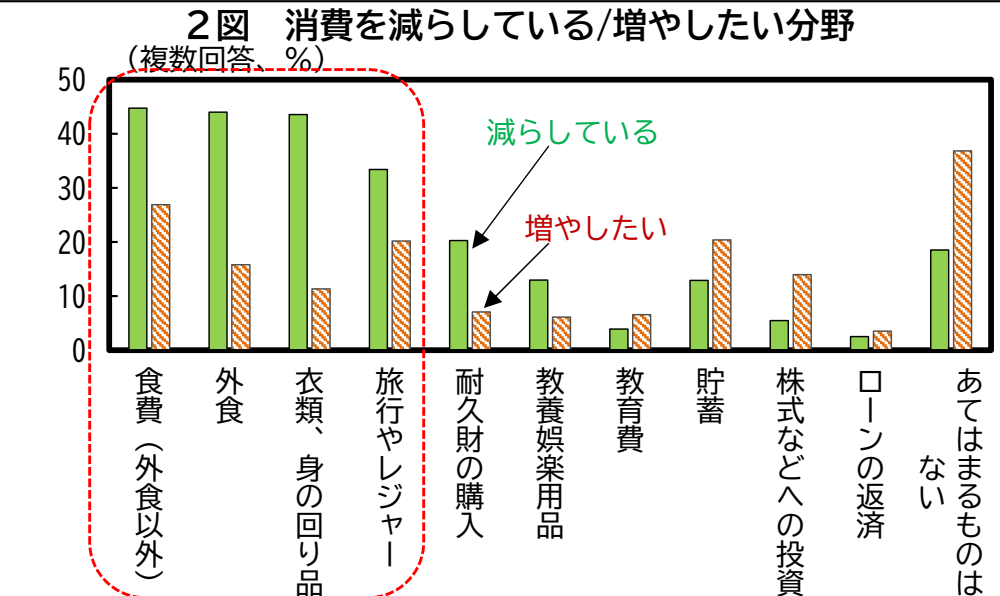
2022年度にかけて中小企業等の投資補助金の受給件数・金額が増加。補助金受給は一定の投資誘発効果があった可能性。

(備考) 内閣府「国民経済計算」、OECD、各国統計、Bloomberg、(株)マネーフォワード資料により作成。詳細は本文 (第1-3-3・5・8・9・13・17図、コラム1-5図) を参照。

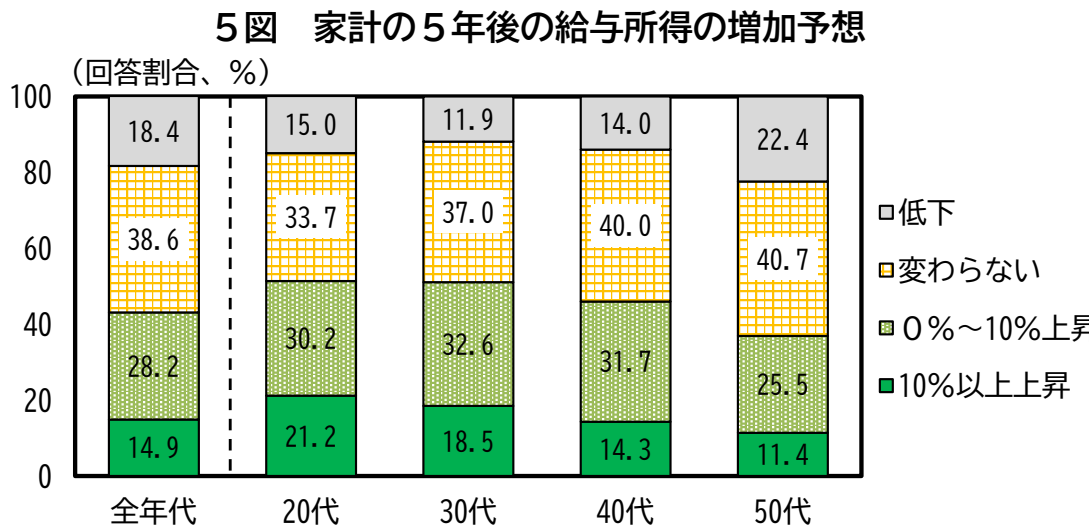
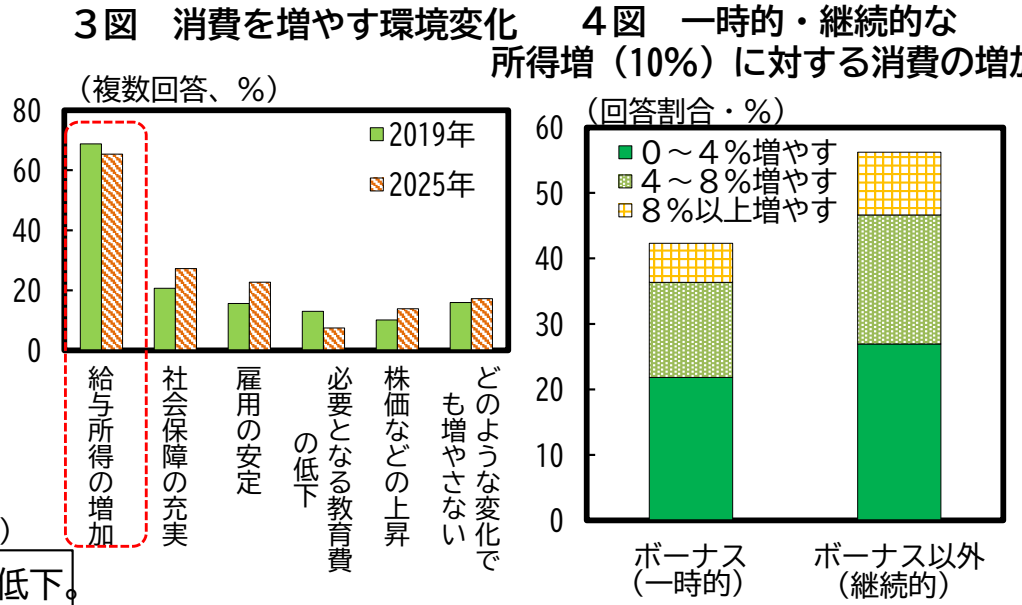
第2章第1節 個人消費の回復に向けて①（消費性向の低下傾向と継続的な賃金上昇の重要性等）



消費性向は総じて低下。24年にかけては、世帯構成変化以外の要因で大きく低下。



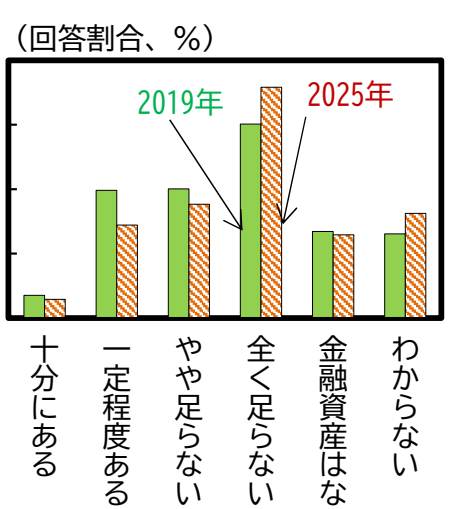
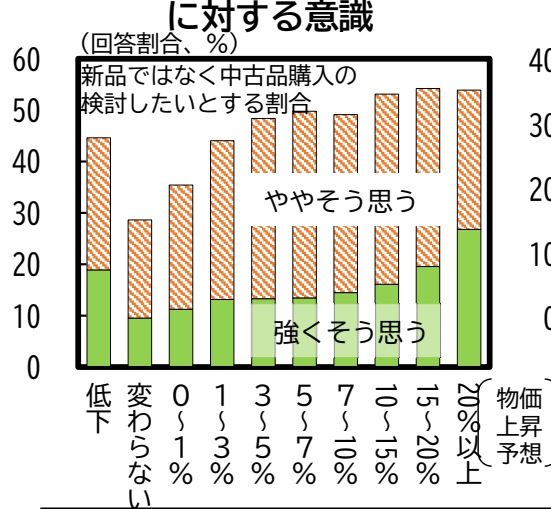
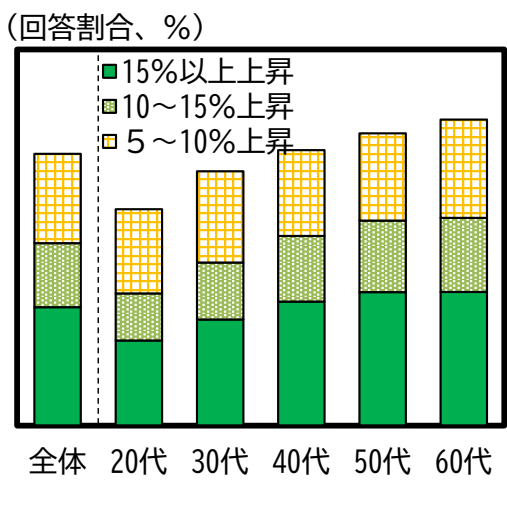
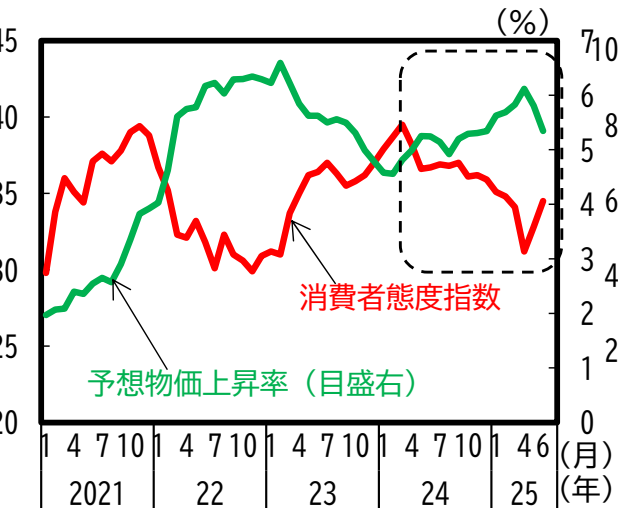
物価上昇により食費などを節約する家計が増加する一方、節約している分野でも潜在的にはもっと消費したいと考える家計も多い。



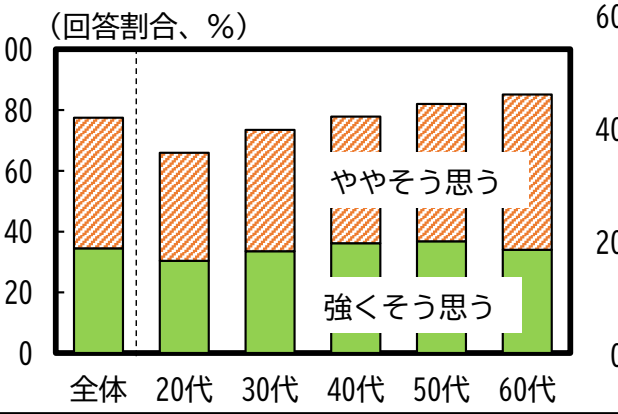
消費の増加には給与所得、特に継続的な賃金の増加が重要だが、4割弱（若年層でも3割前後）の家計が給与が数年後も今と賃金水準が変わらないと予想。賃金上昇ノルムの定着が重要。

第2章第1節 個人消費の回復に向けて②（予想物価上昇率や老後等の将来不安と消費の関係）

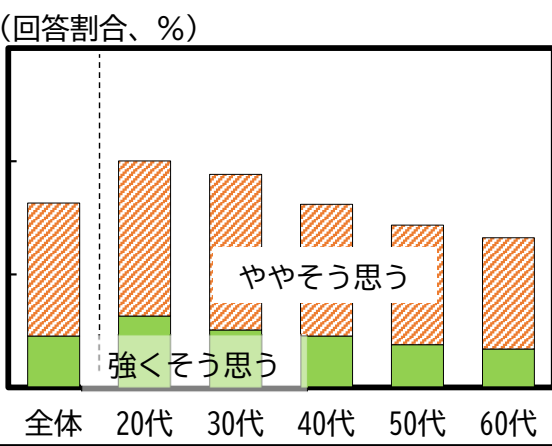
1図 予想物価上昇率と消費者マインド 2図 1年後の予想物価上昇率 5図 予想物価上昇率と中古品消費 6図 金融資産に関する認識



3図 物価上昇率の予想の形成における過去1年の物価上昇率の重要度 (適応的期待形成)

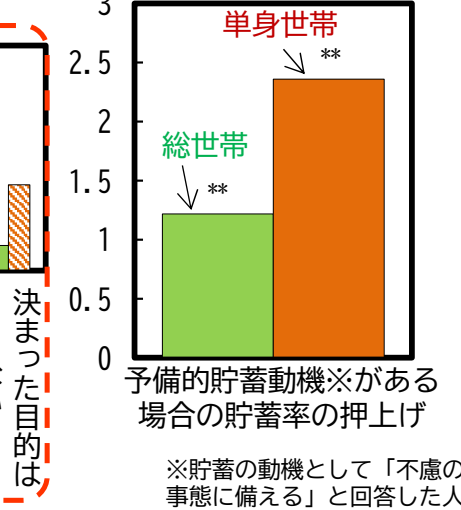


4図 物価上昇予想による耐久財の前倒し消費の程度

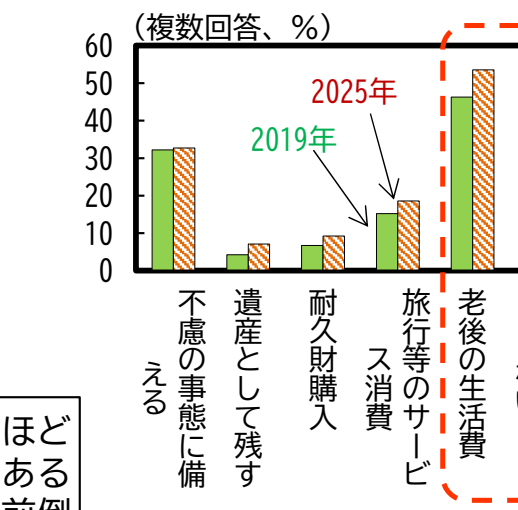


予想物価上昇率が高まるほど、中古品消費の志向も強い。

8図 将来への備えと貯蓄率 (貯蓄率の押し上げ幅、%ポイント)



7図 貯蓄の目的



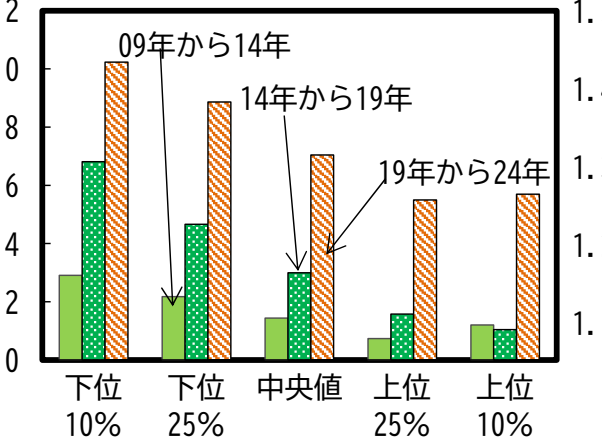
近年の消費意欲の停滞の背景には物価上昇率の高まりも。特に、高齢になるほど予想物価上昇率が高まる傾向があるが、この背景に適応的予想形成の強さがある可能性。また、高齢であるほど、予想物価上昇率の高まりに対して耐久財を前倒し購入する傾向が弱く、マクロの消費の停滞の一因となっている可能性。

(備考) 内閣府「家計の消費・貯蓄行動に関する調査」、「消費者の行動変化に関する意識調査」、「消費動向調査」により作成。詳細は本文(第2-1-10・11・12・17・21・22・24図、コラム2-1-5図)を参照。

金融資産が全く足りないと感じた家計は6年前から増加。老後などの将来不安から貯蓄を行う家計が増加。不確実性への備えを通じて、単身世帯を中心に貯蓄率を押し上げ。

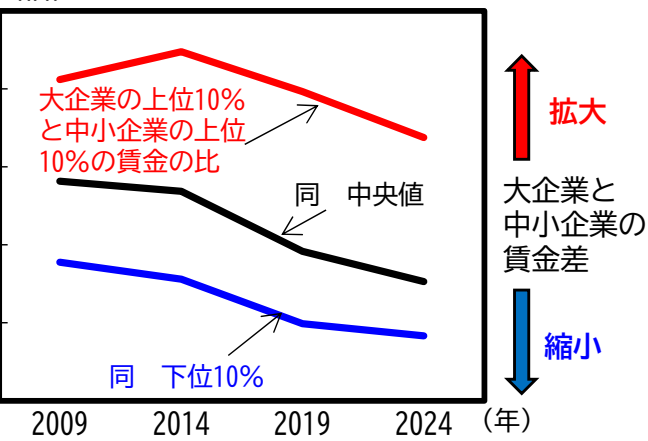
第2章第2節 持続的な賃金上昇の実現に向けて①（賃金上昇の広がり実感）

1図 賃金水準の分位点ごとの賃上げ率
(%) (フルタイム労働者)

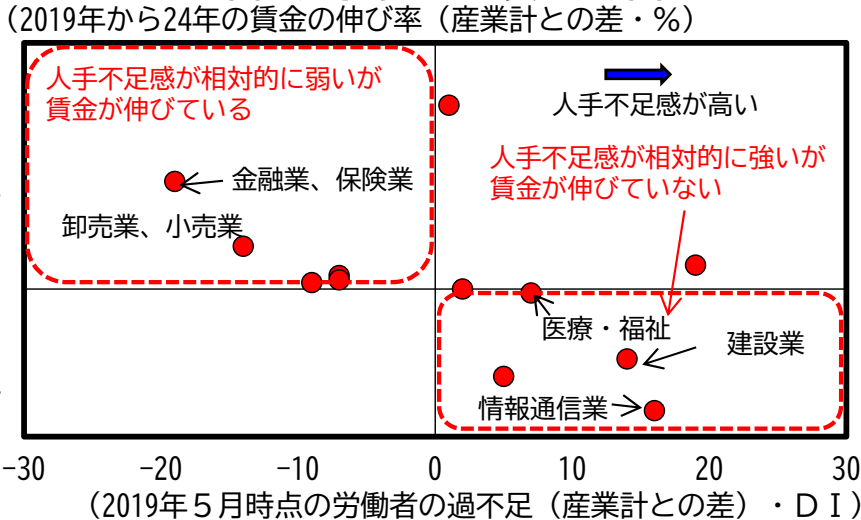


賃金水準が相対的に低い労働者の賃金上昇率がより高く、賃金差は縮小。大企業と中小企業の賃金差も縮小傾向。ただし、足元、中小企業の間で賃上げ状況に二極化の兆しも指摘される点には留意。

2図 大企業と中小企業の賃金差
(倍) (フルタイム労働者)

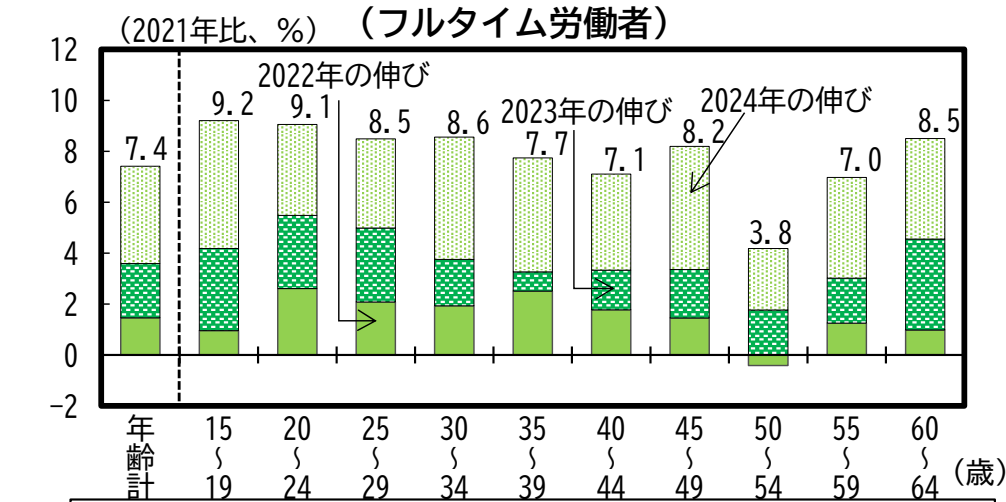


4図 人手不足感と賃金上昇率



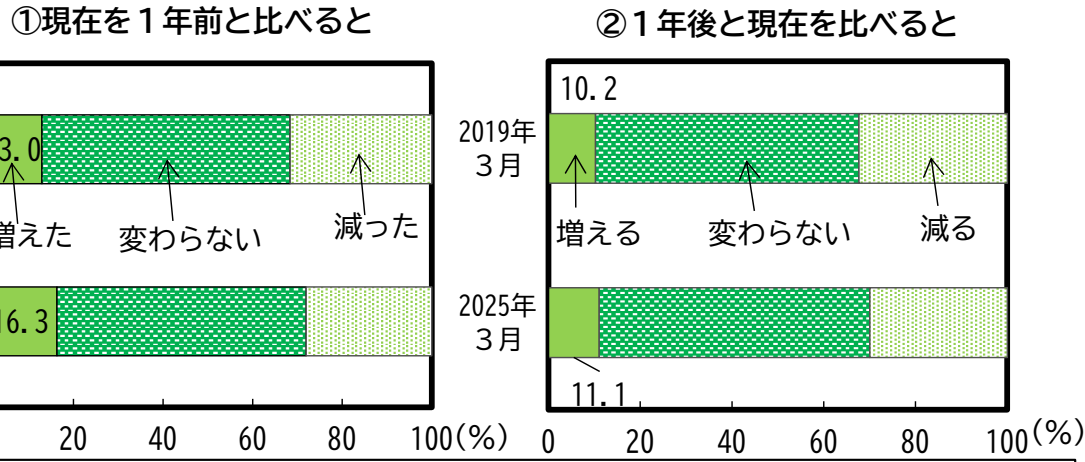
医療・福祉や建設等、公共部門、官公需の影響を受けやすい産業では、人手不足感が高くても賃金上昇率が低い。市場メカニズムが機能しにくい分野の政策対応が必要。

3図 所定内給与の年齢別上昇率



賃金上昇率は若年層の方が高い傾向にあるが、2024年は中年層にも賃金上昇が一定程度広がってきている。

5図 家計の収入の増え方の実感

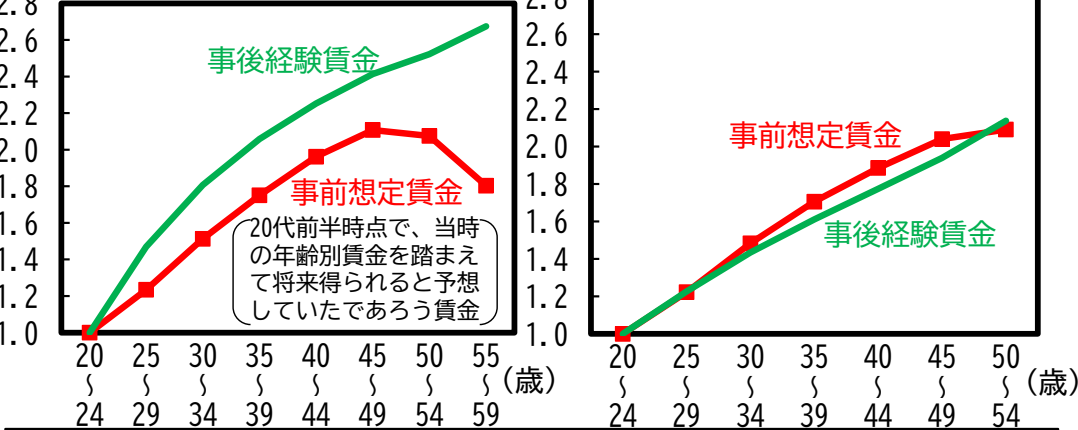


名目賃金上昇率の高まりに比して、収入増を実感する消費者はさほど増えておらず、賃金上昇の実感が広がっているとは言えない。

(備考) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、「労働経済動向調査」、日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」により作成により作成。詳細は本文(第2-2-2・3・6・8・11図)を参照。

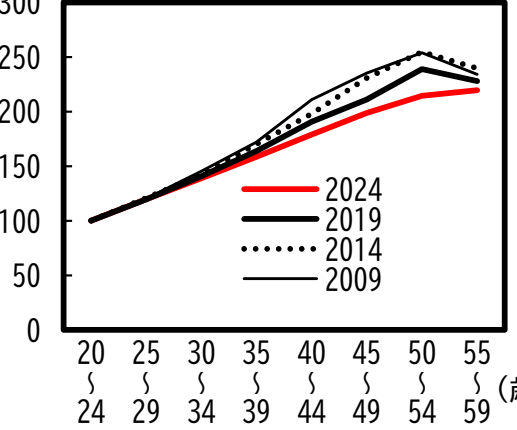
第2章第2節 持続的な賃金上昇の実現に向けて②（世代別の賃金上昇の動向、賃金の硬直性）

1 図 コーホートごとの事前想定賃金と事後経験賃金（男性）
①1965～69年生まれ（1989年に20～24歳）②1970～74年生まれ（1994年に20～24歳）
（20～24歳時点の賃金比、倍）



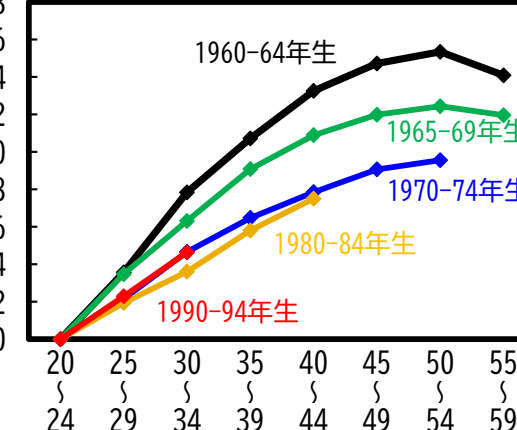
1990年代から2010年代にかけて、実際の賃金は、賃金カーブから事前に予想されていた賃金よりも低い水準で推移していた可能性。

2 図 新卒から同じ企業で勤め続けた場合の賃金（男性）
（20～24歳＝100）



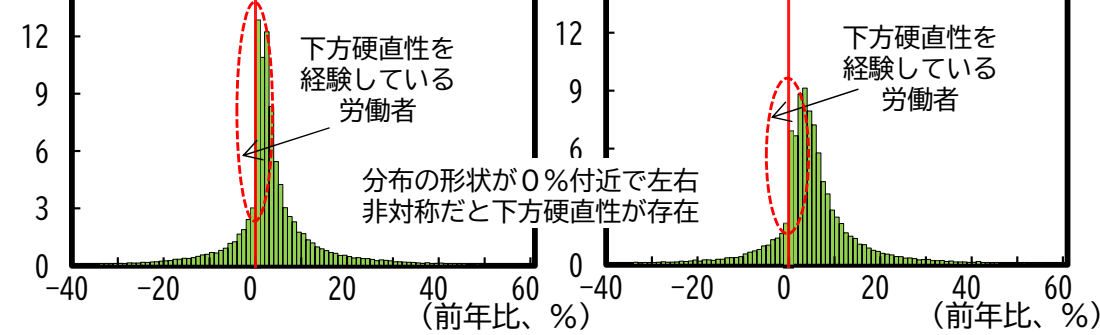
勤続年数に応じた賃金上昇度合いはこの15年で見てても低下。実質のコーホート別賃金カーブは、1990年代以降水準も低下。

3 図 実質賃金でみたコーホート別賃金カーブ（男性）
（20～24歳時点の賃金比、倍）



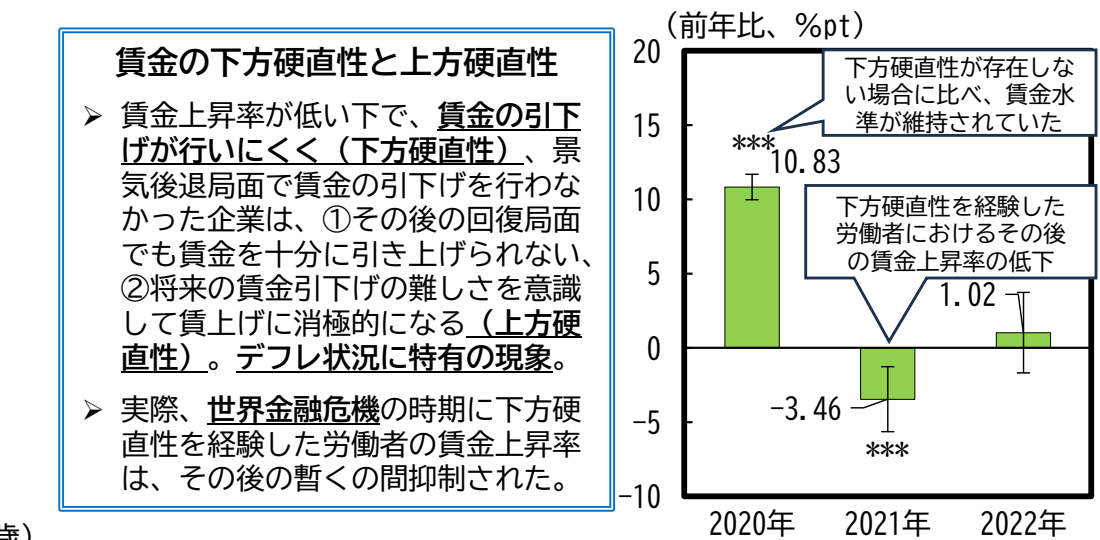
勤続年数に応じた賃金上昇度合いはこの15年で見てても低下。実質のコーホート別賃金カーブは、1990年代以降水準も低下。

4 図 賃金上昇率の分布と下方硬直性
①2016年 ②2024年
（前年比、%）



この10年弱で賃金上昇率の分布はプラス局面の厚みが増す中、賃金の下方硬直性の程度は弱まっているが、引き続き存在。

5 図 2020年に下方硬直性を経験した労働者の賃金の上方硬直性
（前年比、%pt）

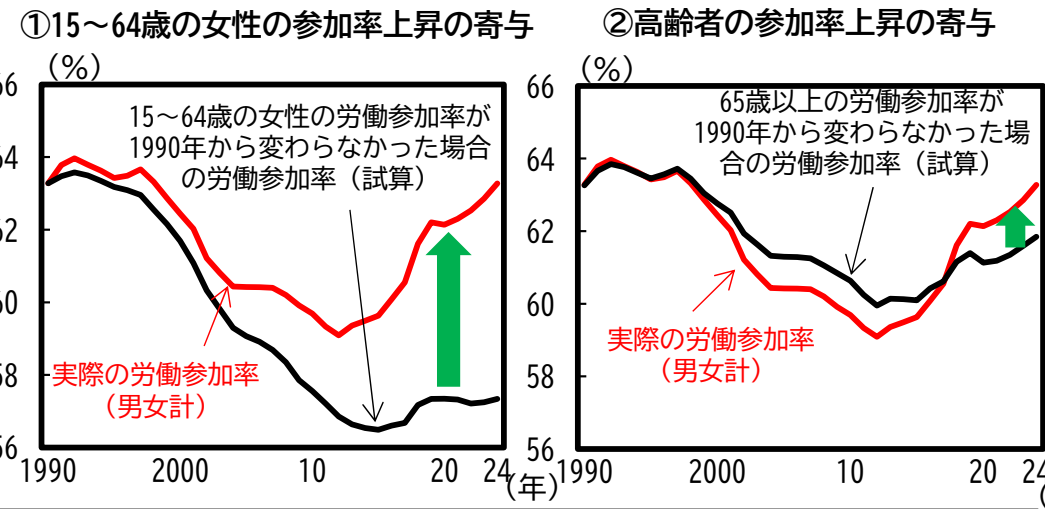


2020年に下方硬直性を経験した労働者は、賃金水準が高く維持されたことにより、21年以降の賃金上昇率が低下（上方硬直性）。ただし、22年にはすでに解消された可能性も。

（備考）厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、総務省「消費者物価指数」、慶応義塾大学パネルデータ設計・解析センター「日本家計パネル調査」により作成。詳細は本文（第2-2-14・15・16・18・21図）を参照。

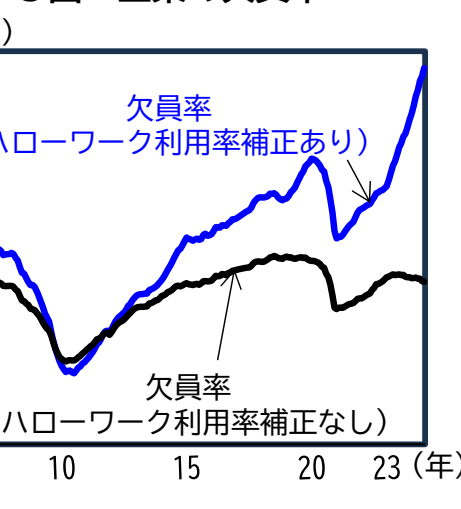
第2章第3節 労働市場の長期的な変化と課題①（労働需給の構造変化、転職希望と転職率）

1図 女性と高齢者の労働参加率と寄与度



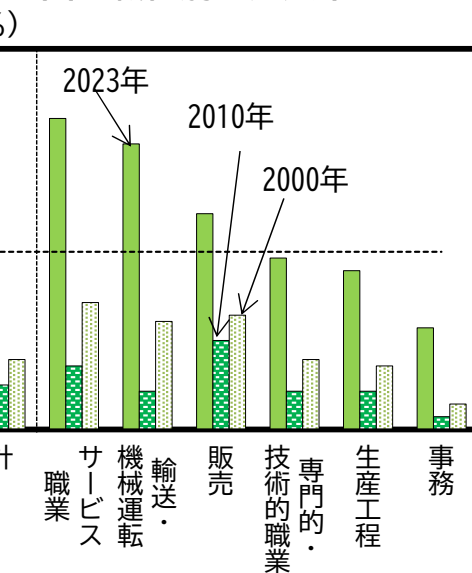
2010年代前半以降、女性・高齢者の労働参加が促進された結果、全体の労働参加率が高まり、労働力人口は増加傾向が継続。

3図 企業の欠員率



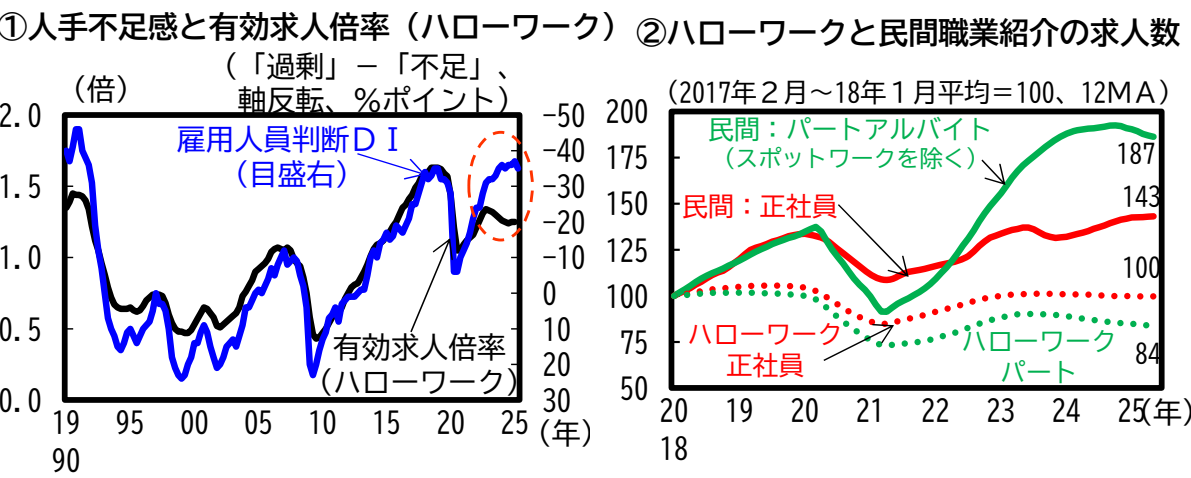
ハローワーク利用率を加味すると、2010年代後半以降の欠員率は上昇。

4図 職種別の欠員率



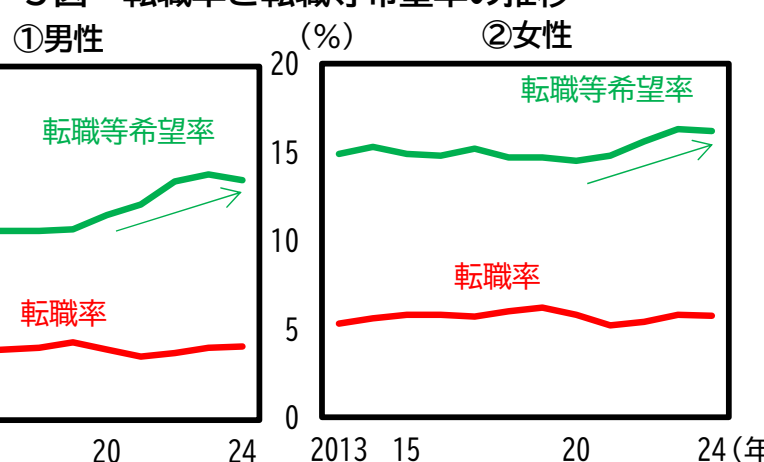
職種別欠員率のばらつきがみられ、ミスマッチが拡大。

2図 人手不足感と求人動向



歴史的な人手不足感の高まりの中でも有効求人倍率は横ばいで、かい離。ハローワークから民間職業紹介へ求人がシフトしたことによる影響も大きい。

5図 転職率と転職等希望率の推移

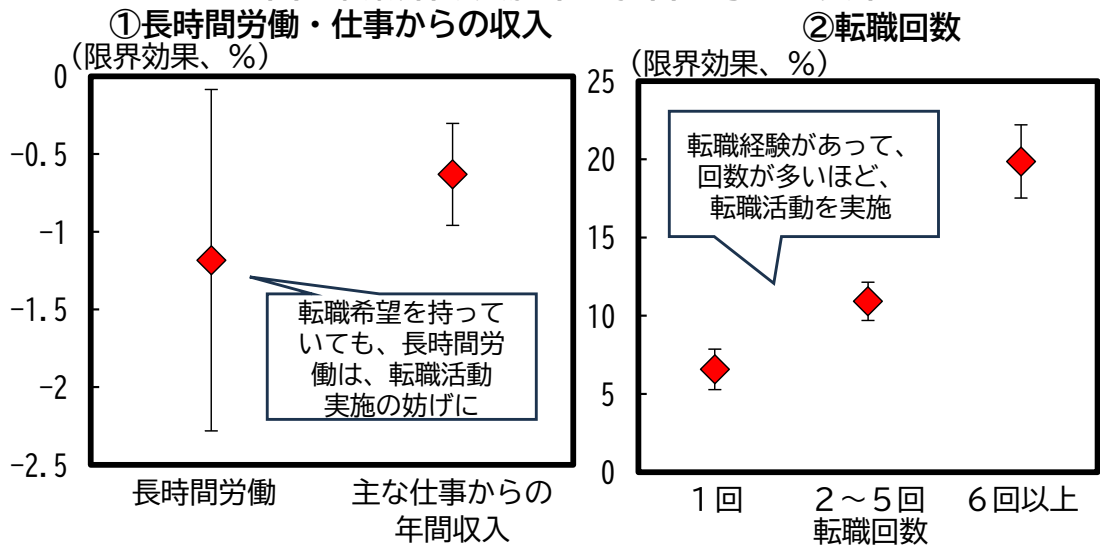


男女共に転職等の希望は高まっている一方、転職率横ばい傾向。

（備考）総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、「雇用動向調査」、「雇用の構造に関する実態調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、株式会社ナウキャスト「HRog賃金Now」により作成。詳細は本文（第2-3-4・7・11・13・14・16図）を参照。

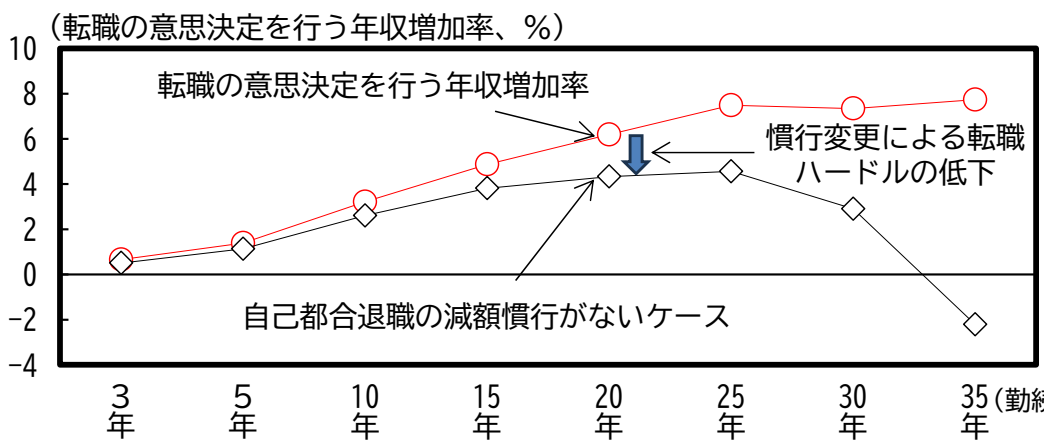
第2章第3節 労働市場の長期的な変化と課題②（転職活動実施率の背景、スポットワークの現状）

1図 転職活動実施率に影響を与える要素



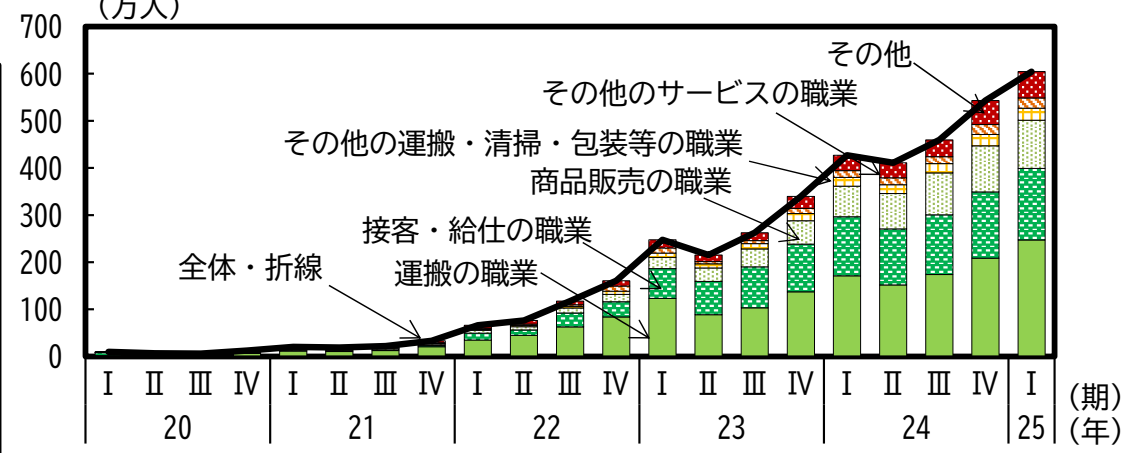
長時間労働の是正や転職未経験者へのサポートが転職活動のハードルを下げる可能性。

2図 退職金減額慣行による転職インセンティブへの影響



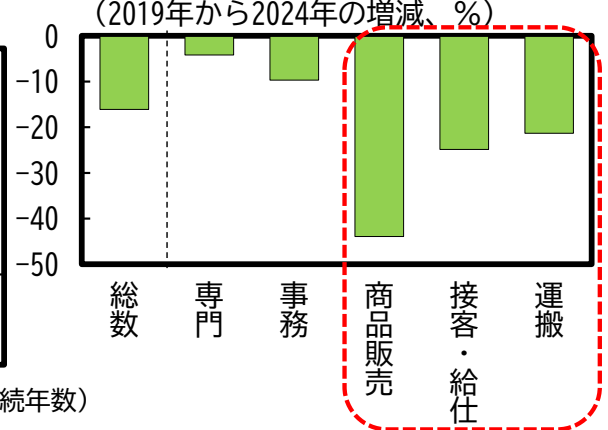
自己都合退職の場合の退職金減額慣行は、転職先に求める年収を一定程度押上げ、転職インセンティブを阻害している可能性。

3図 大手スポットワークアプリにおける職種別求人数



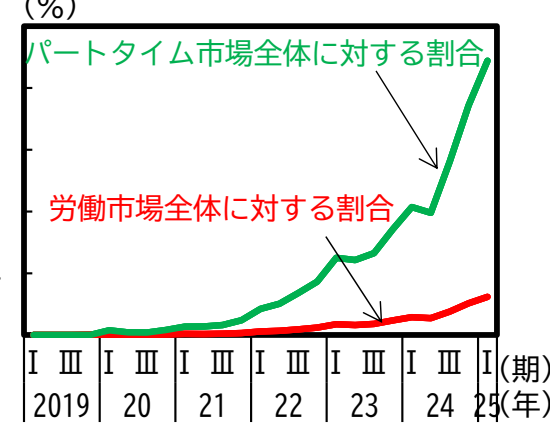
短時間・単発の仕事である「スポットワーク」は、隙間時間を有効活用したい労働者と人材を柔軟に確保したい企業のメリットが合致し増加。運搬、接客、販売といった職種を中心に四半期で600万人以上の求人。

4図 ハローワークにおける職種別のパート求人の動向



スポットワークが増加している職種ではハローワークの求人が減少。求人がシフトしている可能性。

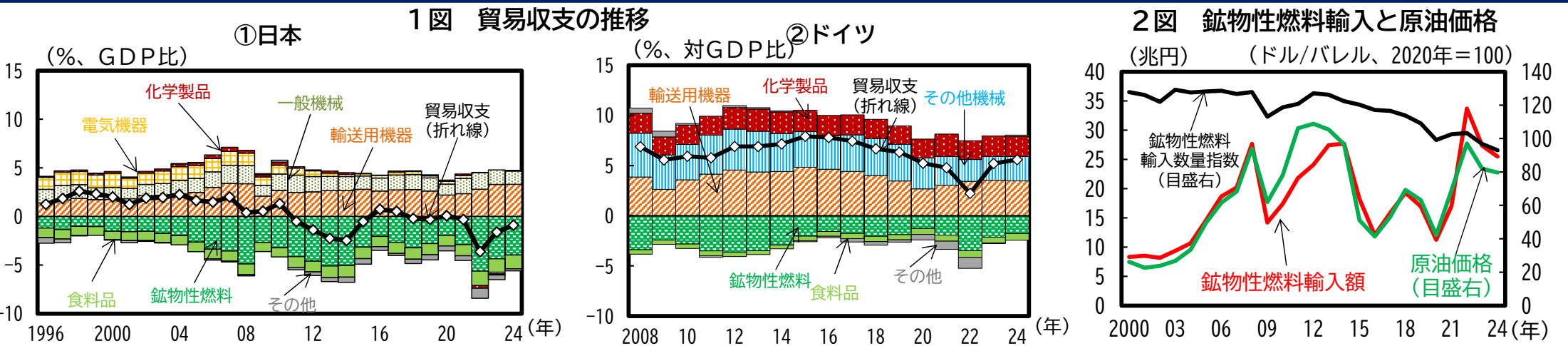
5図 スポットワークが労働供給に占める割合



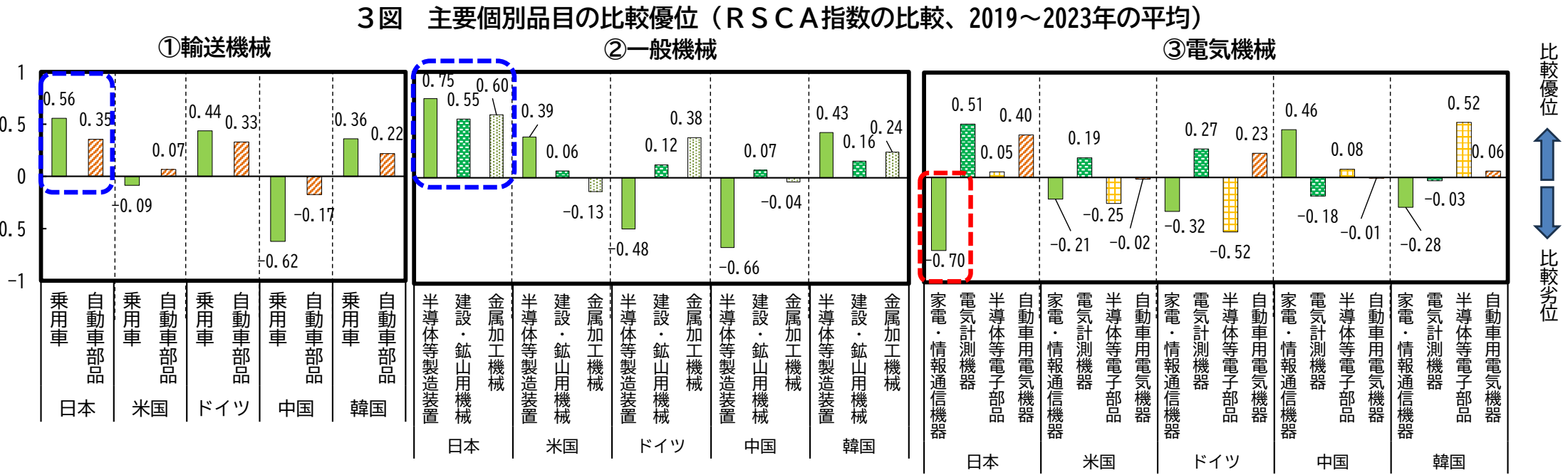
スポットワーカーは、マンアワーベースではパート労働者の1%以上を占めるとみられる。

(備考) リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査」、中央労働委員会「賃金事情等総合調査」、株式会社タイミーより提供を受けたデータ、総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。詳細は本文(第2-3-18・20・22・23・25図)を参照。

第3章第1節 我が国のグローバル経済との関わりにおける変化と課題①（貿易収支）



財の貿易収支は長期的に、黒字から概ね均衡状態に変化した一方、貿易収支構造が似ていたドイツは黒字が続く。日本は、エネルギー効率向上等により原油等の輸入量は減少傾向にあるが、輸入依存が強く、資源価格の変動によって赤字に転じ、実質所得が海外流出しやすい構造に。

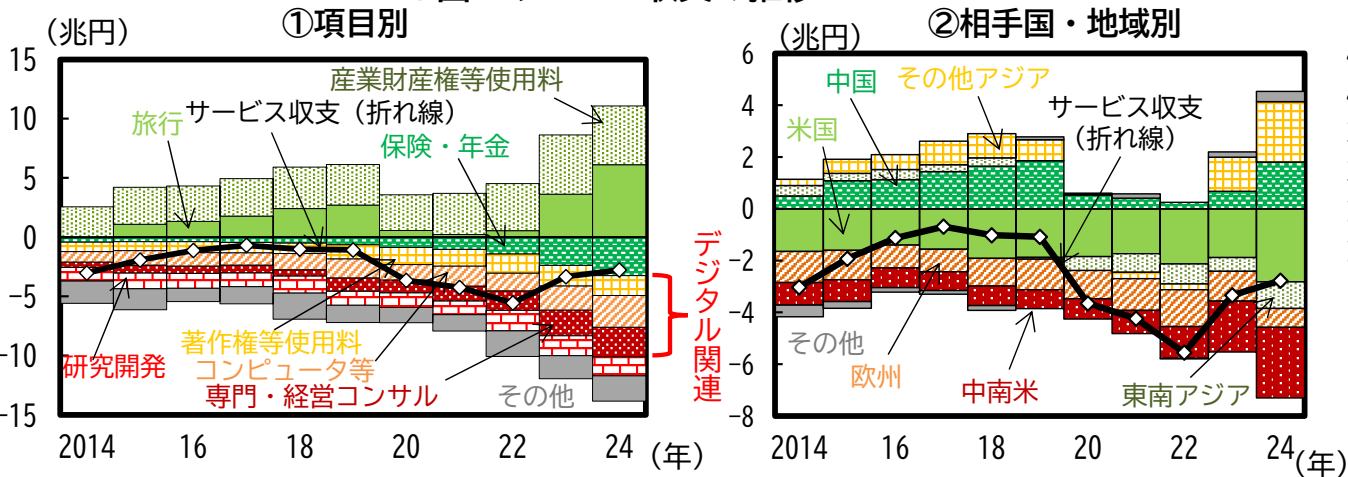


我が国は、家電・情報通信機器では競争力が低下の一方、自動車・同部品、半導体製造装置や建機・工作機械で比較優位を維持。

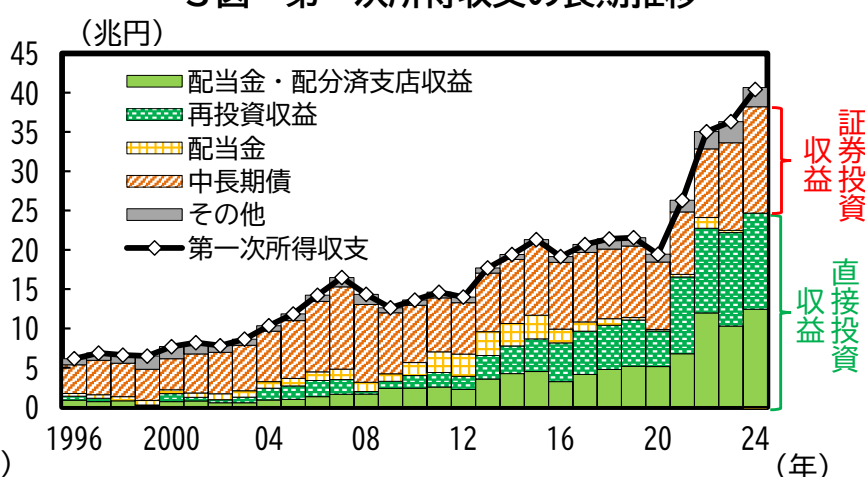
（備考）財務省「貿易統計」、内閣府「国民経済計算」、ドイツ連邦統計局、Bloomberg、UN Comtradeにより作成。詳細は本文（第3-1-3・5・8図）を参照。

第3章第1節 我が国のグローバル経済との関わりにおける変化と課題②（サービス収支、所得収支）

1 図 サービス収支の推移



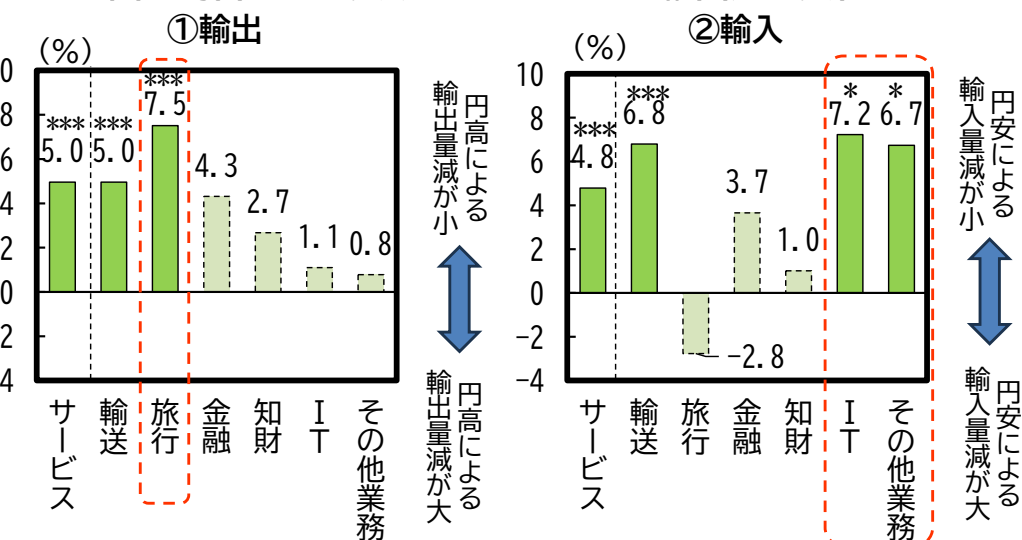
3 図 第一次所得収支の長期推移



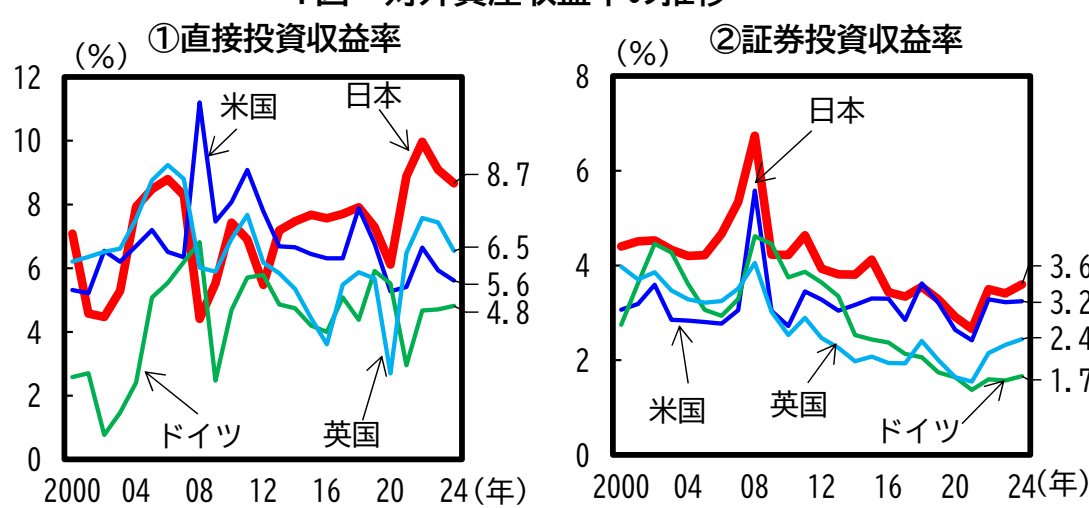
インバウンド増加による旅行、海外子会社からの特許使用料収入が黒字拡大要因の一方、デジタル関連・保険の赤字が拡大。地域別には、対米国・対中南米等で赤字拡大傾向。

海外への生産拠点の移管が進む下、円安もあって、直接投資収益等が第一次所得収支黒字の拡大要因に。

2 図 為替レート変動によるサービス輸出入の変化



4 図 対外資産収益率の推移



輸出面では、インバウンド消費は円高でも減少しにくい一方で、輸入面では、デジタル関係は円安でも輸入が減少しにくい傾向。

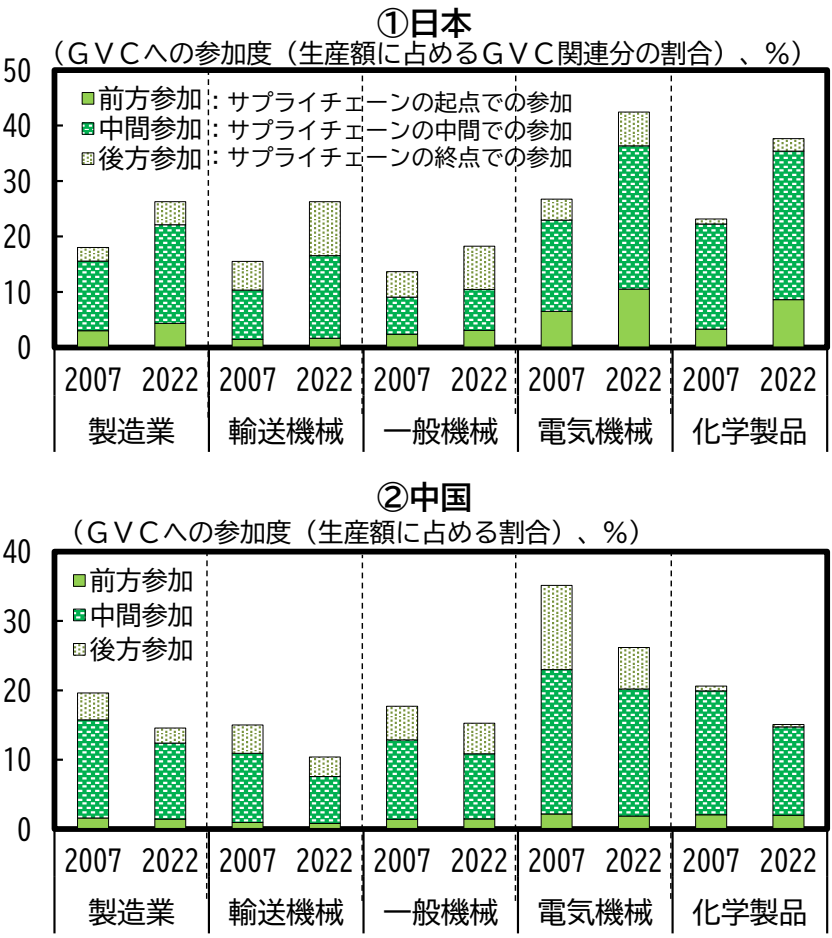
企業がより高い収益を求めた結果、対外資産が積み上がり、その収益率は他国より高い傾向。対外投資の多くが再投資に回っている可能性。

(備考) 財務省・日本銀行「国際収支統計」、内閣府「国民経済計算」、総務省「消費者物価指数」、IMF「World Economic Outlook Database」、Bloomberg、ドイツ連邦銀行、米国商務省、英国国家統計局により作成。詳細は本文（第3-1-9・11・16・21図、コラム第3-2-1図）を参照。

第3章第1節 我が国のグローバル経済との関わりにおける変化と課題③

(GVC参加度、自由貿易の重要性等)

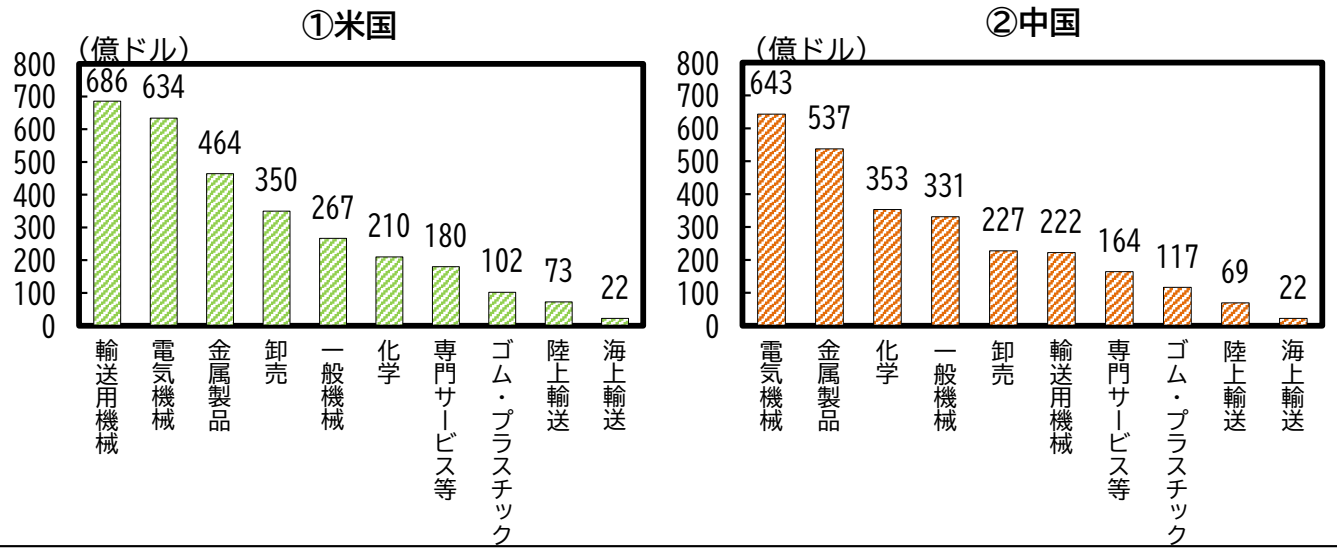
1 図 グローバルバリューチェーン (GVC) への参加度 (生産面)



我が国は、GVCの中間・終点での参加度が上昇。基幹部品など中間財を他国に供給する構造から、生産コストが低い他国に中間財の生産拠点を移管し、これら国々で生産された中間投入財を用いて、さらなる財・サービスの生産を行う構造に変化。

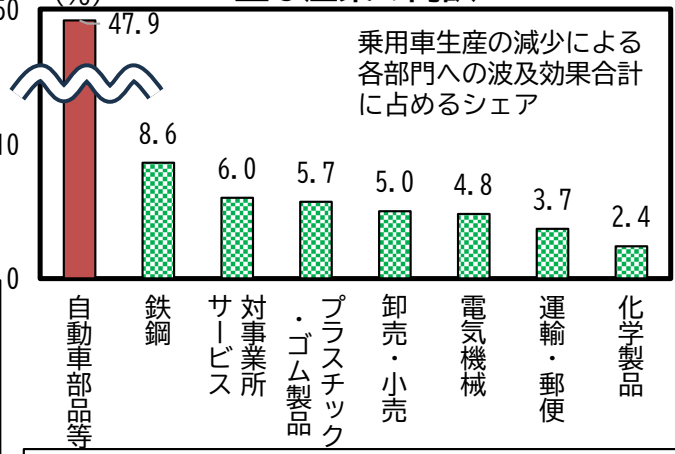
一方、中国ではサプライチェーンの内製化が進む。

2 図 米中の最終需要による日本の生産誘発額



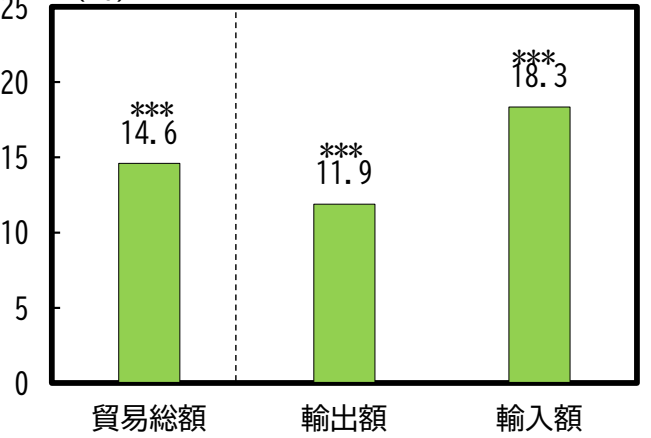
米中の需要減少の影響は、輸送機械・電気機械・金属製品、卸売等幅広く及び得る。

3 図 乗用車生産減少で影響を受ける主な産業の内訳



乗用車生産の減少の波及効果は、部品をはじめ、鉄鋼等幅広い産業に及ぶ。

4 図 自由貿易協定による貿易創出効果 (%)

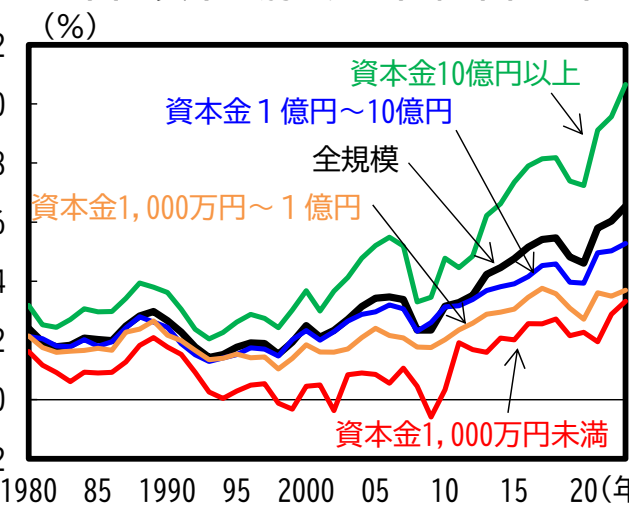


自由貿易協定の締結は、貿易創出効果により、相手国との間の輸出入を増加。

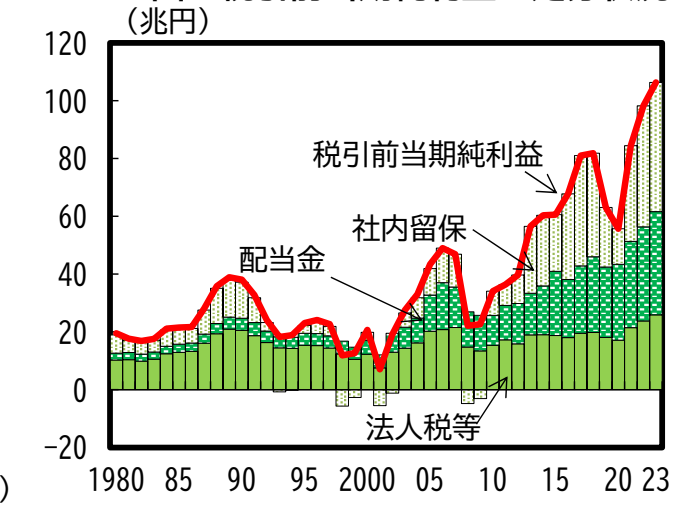
(備考) ADB「Global Value Chains Indicators」、Multiregional Input-output Tables」、総務省「令和2年(2020年)産業連関表」、CEPII「CEPII Gravity Database」により作成。詳細は本文(第3-1-30・32・34・38図)を参照。

第3章第2節 我が国の企業行動における長期的な変化と課題①（企業部門全体の変化）

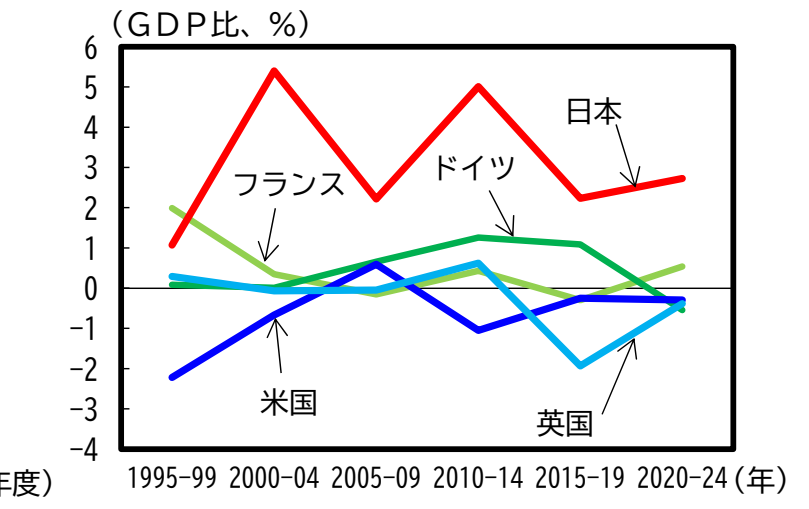
1図 資本金別の売上高経常利益率



2図 税引前当期純利益の処分状況



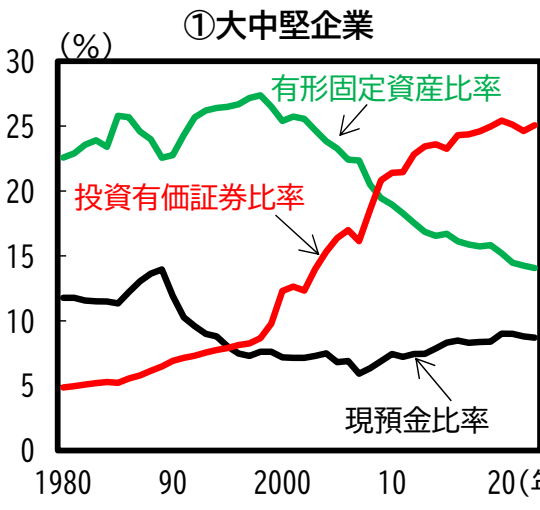
3図 非金融法人企業における資金過不足



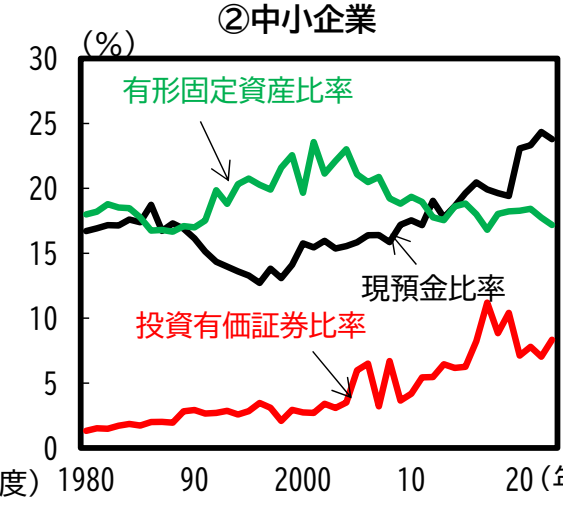
資本金規模にかかわらず企業の売上高利益率は改善し、過去最高水準に。一方、利益の増加の多くは社内留保に充てられてきた。

我が国の企業部門は1990年代後半以降恒常的に資金余剰が続く、他の先進国企業とは異なる。

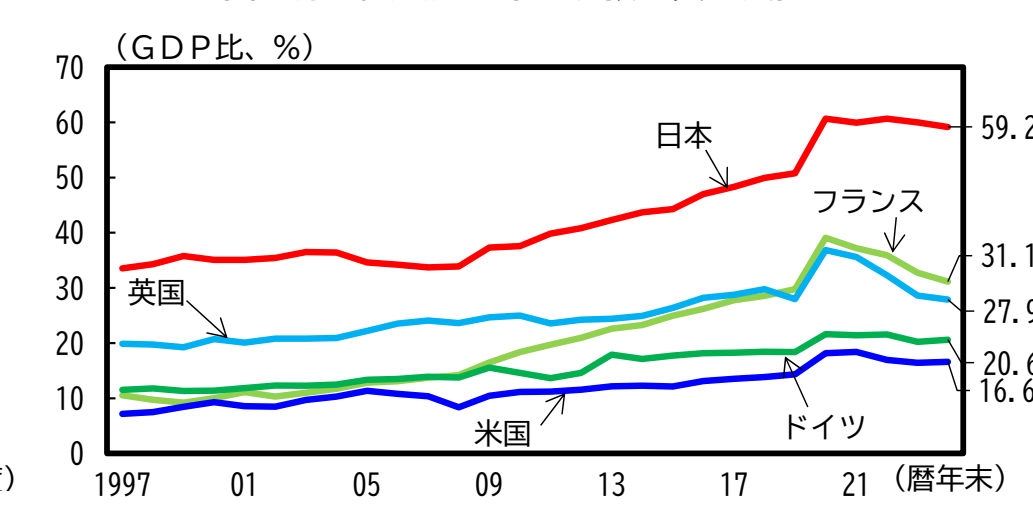
4図 総資産に占める各資産の比率



②中小企業



5図 非金融法人企業の現預金資産残高



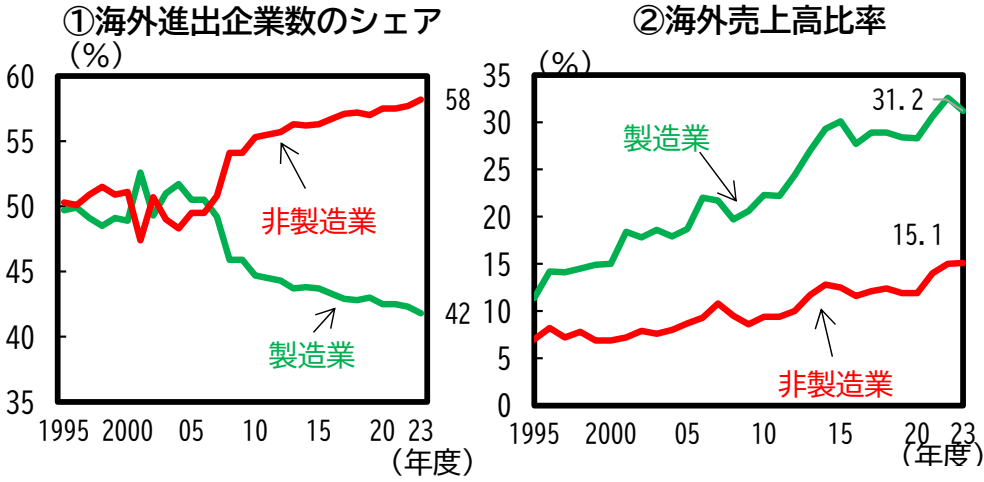
大企業では海外現地法人設立や海外M&A等による投資有価証券比率が、中小企業では現預金比率がそれぞれ大きく上昇。固定資産比率は共に低下。

国際的にみて、我が国の企業部門における現預金残高のGDP比は6割程度と突出して大きく、高止まり。

（備考）財務省「法人企業統計」、日本銀行「資金循環統計」、内閣府「国民経済計算」、OECDにより作成。詳細は本文（第3-2-2・4・6・7図）を参照。

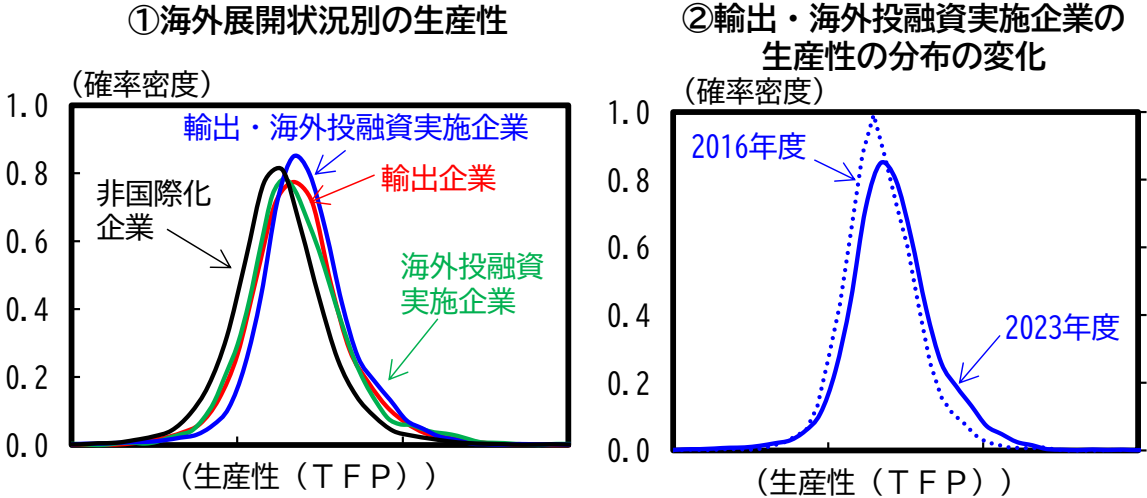
第3章第2節 我が国の企業行動における長期的な変化と課題②（大企業等における海外展開）

1図 企業の海外進出動向



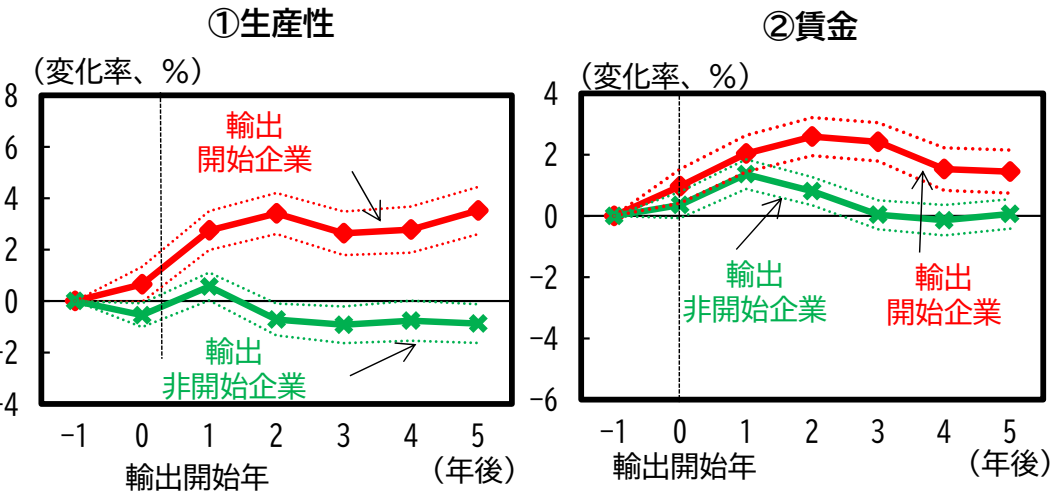
海外現地法人数に占めるシェアは卸・小売や運輸を含む非製造業で近年増加。海外売上高比率も着実に上昇。

2図 海外展開企業と生産性

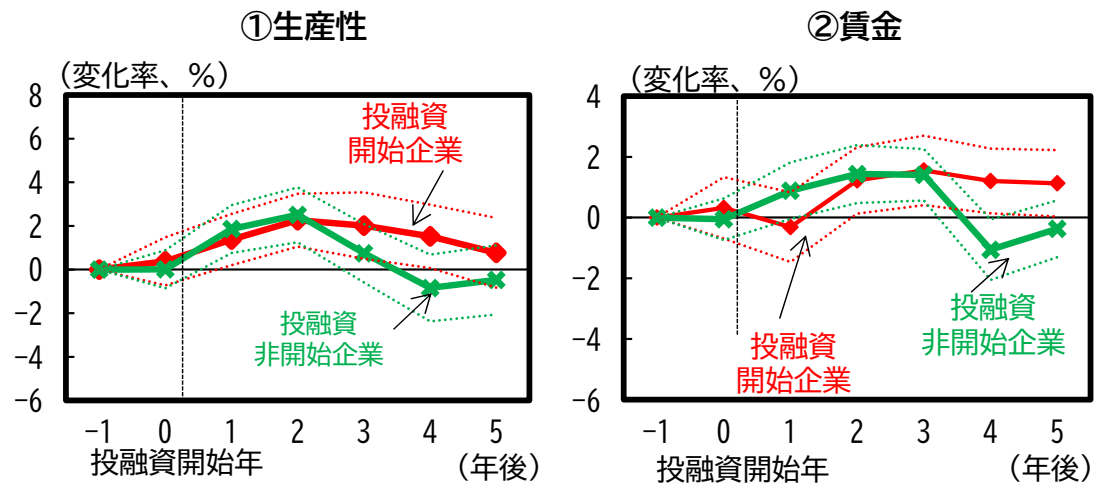


海外展開企業の生産性は相対的に高い。コロナ禍前からの変化をみると生産性が向上している一方で、企業間のばらつきも拡大。

3図 輸出開始の有無による生産性と賃金の変化



4図 海外投融資開始の有無による生産性と賃金の変化（製造業）

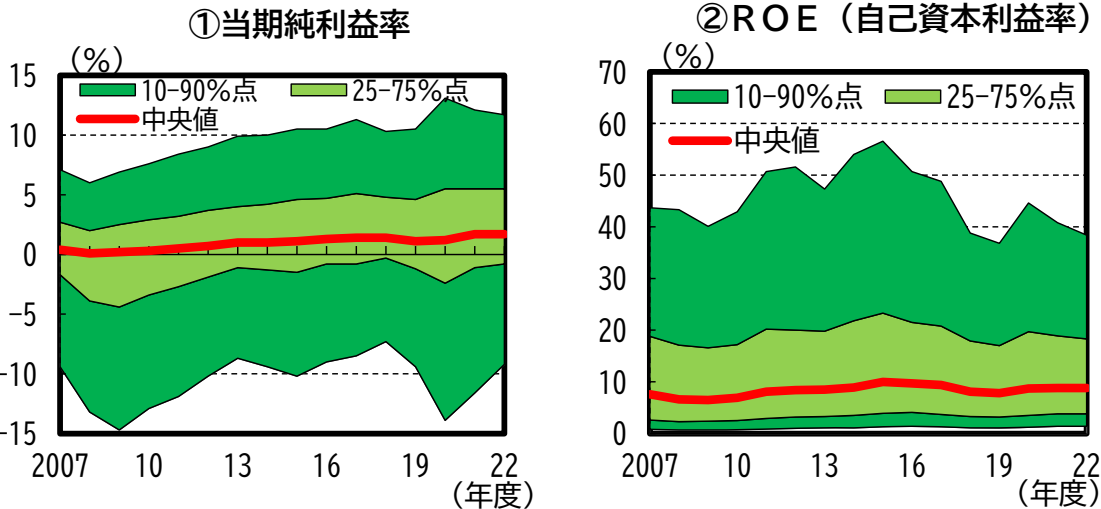


輸出開始は、生産性・賃金の向上につながっている。一方、海外直接投資を含む投融資開始は、製造業では生産性・賃金向上効果は必ずしも明確ではない。規制改革による事業環境の改善などを通じて、企業の資金が、より国内投資に回るような環境づくりが重要。

（備考）経済産業省「海外事業活動基本調査」「経済産業省企業活動基本調査」、財務省「法人企業統計」等により作成。詳細は本文（第3-2-9・13・17・18・19・20・21図）を参照。

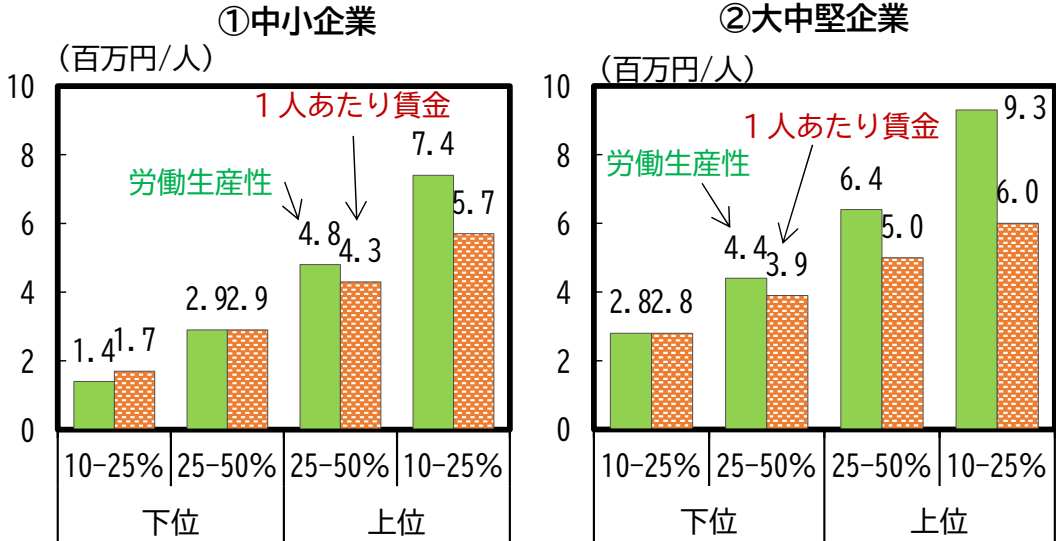
第3章第2節 我が国の企業行動における長期的な変化と課題③（中小企業の課題）

1 図 中小企業における収益指標の分布



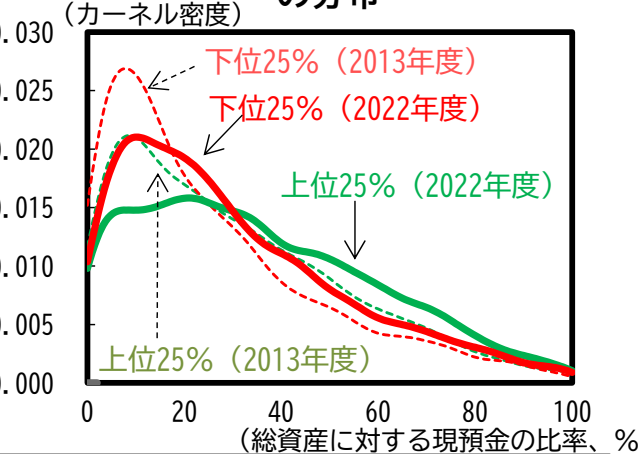
収益力上位企業の利益率は上昇傾向にある一方、ROE上位企業のROEは低下傾向。資本効率の引上げに余地。

4 図 中小企業と大中堅企業の労働生産性と賃金水準の比較



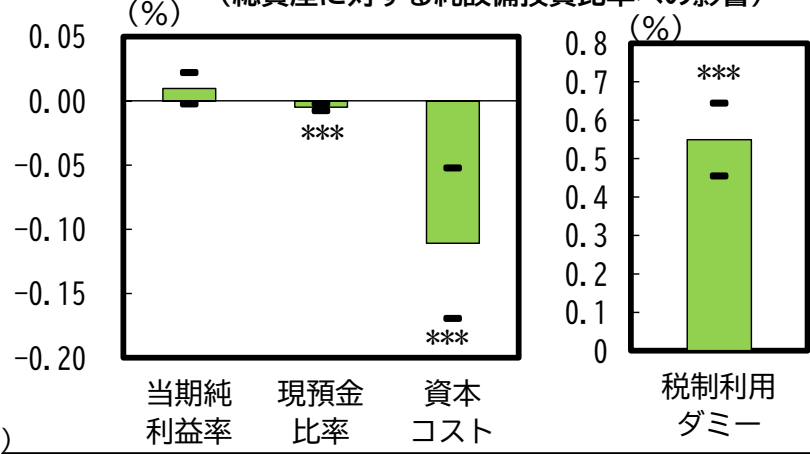
高生産性の中小企業は、大中堅企業と遜色ない賃金水準。価格転嫁、投資促進等の生産性向上、事業承継・M&A等を通じた経営基盤強化が重要。

2 図 ROE上位・下位別の現預金比率の分布



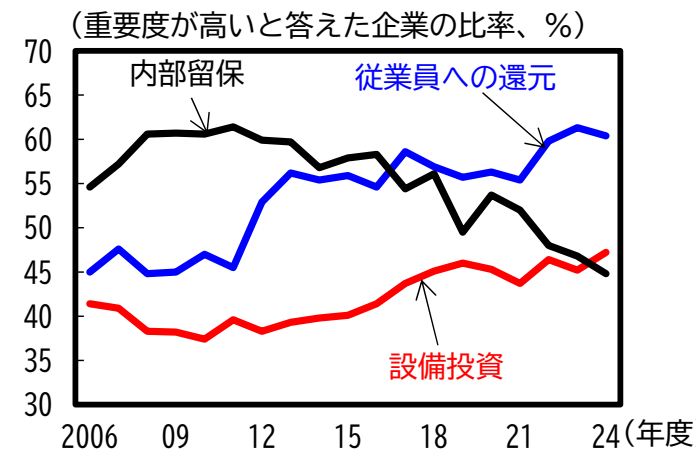
ROE上位企業において過去10年程度で現預金比率が高まっている。

3 図 中小企業の設備投資に影響する要因（総資産に対する純設備投資比率への影響）



現預金保有は設備投資にはつながらず。投資促進税制等の利用は、設備投資の積極化に寄与している可能性。

5 図 中小企業の利益配分スタンス



中小企業の利益配分スタンスにおいて内部留保の優先度は低下傾向。変化の兆しも。

（備考）中小企業庁「中小企業実態基本調査」、経済産業省「経済産業省企業活動基本調査」、内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」により作成。詳細は本文（第3-2-24・25・29・30・31図）を参照。